

平成 28 年度予算の概要

久 留 米 市

目 次

○平成 28 年度予算の概要	— 1 —
○施策の体系	— 3 —
○財政規模の推移	— 4 —
○平成 28 年度一般会計当初予算（目的別）	— 5 —
○平成 28 年度一般会計当初予算（性質別）	— 7 —
○国民健康保険事業特別会計／競輪事業特別会計 中央卸売市場事業特別会計	— 9 —
○住宅新築資金等貸付事業特別会計／市営駐車場事業特別会計 介護保険事業特別会計	— 11 —
○簡易水道事業特別会計／地方卸売市場事業特別会計 農業集落排水事業特別会計	— 13 —
○特定地域生活排水処理事業特別会計／後期高齢者医療事業特別会計 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	— 15 —
○平成 28 年度債務負担行為限度額総括表	— 17 —
○社会保障施策に要する経費	— 18 —
○平成 28 年度主な事業の概要	— 19 —
・ 2 款 総務費	— 19 —
・ 3 款 民生費	— 26 —
・ 4 款 衛生費	— 34 —
・ 5 款 労働費	— 40 —
・ 6 款 農林水産業費	— 42 —
・ 7 款 商工費	— 47 —
・ 8 款 土木費	— 51 —
・ 9 款 消防費	— 57 —
・ 10 款 教育費	— 58 —
・ 特別会計	— 71 —
○平成 28 年度水道事業の概要	— 77 —
○平成 28 年度下水道事業の概要	— 78 —

平成 28 年度 予算の概要

～ 一人ひとりを大切に 安心、活力に満ちた久留米づくり

“日本一住みやすいまち・久留米”を目指して ～

1. 国の経済情勢の展望

内閣府によれば、平成 28 年度の日本経済は、「一億総活躍社会の実現に向けて緊急に実施すべき対策」（以下「緊急対策」という。）などの政策の推進等により、雇用・所得環境が引き続き改善し、経済の好循環が更に進展するとともに、原油価格の低下等により交易条件が緩やかに改善する中で、堅調な民需に支えられた景気回復が見込まれるものとされ、この結果、国内総生産の実質成長率は 1.7%程度、名目成長率は 3.1%程度になると見込まれています。

2. 国と地方の財政状況

このような中、政府は、緊急対策の推進等による「経済再生」と「財政健全化」の両立を実現する平成 28 年度予算案を編成しました。

国の予算総額は、前年度比 0.4%増の 96 兆 7,218 億円で、当初予算段階で過去最大規模となりました。また、新規国債発行額は、前年度比 6.6%減の 34 兆 4,320 億円、公債依存度は 35.6%で、前年度比 2.7 ポイント減となりました。

一方、地方財政計画の規模は、「重点課題対応分」の創設を含む一般行政経費の増などにより前年度比 0.6%の増となり、また、歳入面では地方税が 6 年連続の増、地方交付税は地方税の増収等により 4 年連続の減となりましたが、一般財源総額では前年度比 0.2%増の 61 兆 6,792 億円と、前年度並みの水準が確保されています。

3. 予算編成の方針

予算編成にあたっては、健全財政を維持しつつ、久留米市新総合計画第 3 次基本計画に掲げる 3 つの基本的視点、「超高齢社会など時代を見据えた都市の構築」「幸せを実感できる市民生活の実現」「住み続けたいと思える、住み続けられる地域社会の形成」に基づいて、「日本一住みやすいまち・久留米」の実現に向けた予算編成を行いました。

特に、第 3 次基本計画の目標である人口 30 万 5 千人の維持を目指し、久留米市キラリ創生総合戦略の本格的実施に取り組むとともに、整備を進めてきた大規模プロジェクトの運営スタートに当たり、確固たる評価、成果を得る活用事業の展開を図りました。また、日本の社会経済の構造的な変化に対応し、社会的支援を必要とする方への福祉施策の充実に取り組むこととしました。

4. 予算の概要

久留米市の平成 28 年度一般会計の予算規模は、大規模プロジェクトの整備完了等に伴い、前年度比 4.3%減の 1,334 億 4,000 万円となりました。

歳入面では、主要な一般財源である市税は、税制改正に伴う法人市民税の減収はあるものの、家屋の新増築及び設備投資の増加による固定資産税の増収等により、全体では前年度比でほぼ横ばいとなりました。また、地方交付税は 4.2%の減、借入金である地方債は 37.5%の減となりました。なお、地方債の借入にあたっては、後年度において地方交付税で措置される有利な地方債の活用など、将来の財政負担の軽減に努めます。

また、さまざまな行政課題に対応するための財源として、主要 4 基金（財政調整基金、土地開発基金、都市建設基金、減債基金）を 35 億円活用することとしました。

一方、歳出面では、事業の選択と集中を図りながら、地域経済の浮揚、住民福祉の増進に必要な事業は積極的に推進し、多様化する行政ニーズに最大限対応しました。

●「超高齢社会など時代を見据えた都市の構築」

「①超高齢社会に対応した都市づくり」として、よりみちバス等の生活支援交通の運行、コミュニティサイクル利用促進等自転車が似合うまちづくり、キラリ輝く市民活動活性化支援、買い物弱者対策などに取り組みます。

「②未来を担う人づくり」として、乳幼児等医療費助成（通院）の対象者の拡大（中学 3 年生まで）、保育所完全給食の実施、学童保育所における高学年児童の受け入れ拡大、子ども食堂支援等子どもの貧困対策などに取り組みます。また、学校教育では、学力アップ対策として小学校学力向上支援員配置や英語教育の充実等、不登校対策として校内適応指導教室の全中学校への設置などに取り組みます。

●「幸せを実感できる市民生活の実現」

「①人権の尊重、男女共同参画のまちづくり」として、人権教育・啓発の推進、DV・性暴力対策推進、女性活躍推進などに取り組みます。

「②健康で安心して暮らせるまちづくり」として、ラジオ体操やウォーキング等健康づくり活動の啓発・支援、久留米市ドクターカーの本格運行、障害者基幹相談支援センターの設置、生活困窮者自立支援の拡充などに取り組みます。

「③安全に暮らせるまちづくり」として、セーフコミュニティ推進、街頭防犯カメラ設置費助成、防災対策の強化、環境まなびのまちづくり、ごみ減量分別・リサイクルの推進などに取り組みます。

「④文化芸術、スポーツを活かしたまちづくり」として、久留米シティプラザや久留米市美術館を核とした、市民の文化芸術活動の振興などに取り組みます。また、久留米総合スポーツセンター内の一体的な体育施設の整備を着実に推進します。

●「住み続けたいと思える、住み続けられる地域社会の形成」

「①特長を活かした地域産業の元気づくり」として、農業では多様な担い手の確保・育成と経営力強化支援、久留米産農産物の販売力強化、緑化木の振興など、商工業では企業誘致や新産業団地の整備、創業支援、国際経済交流などに取り組みます。

「②広域求心力づくり」として、久留米シティプラザの開館に合わせた街なかの賑わい創出、MICE 誘致、耳納北麓地域など多様な資源を活用した観光振興、くるめの魅力発信による移住定住促進、連携中枢都市圏事業などに取り組みます。

次に、特別会計のうち、国民健康保険事業は、収納対策の強化をはじめ、特定健診・特定保健指導の受診率・実施率の向上、ジェネリック医薬品の使用促進、レセプト点検の強化等に取り組み、被保険者の健康増進・医療費の適正化に努めます。

介護保険事業は、保険給付の適切な実施をはじめ、介護予防や認知症施策の推進、生活支援体制整備等の地域包括ケアシステムの構築に積極的に取り組みます。

次に、公営企業会計は、市民生活の利便性と経済性の向上を目標として、安全な水の安定供給に取り組む水道事業会計に 75 億 6,200 万円、また、管渠整備の推進による普及率の上昇を図り、環境にやさしい安全・安心な下水道事業の展開に取り組む下水道事業会計に 168 億 7,200 万円を計上しています。

その結果、12 特別会計及び公営企業会計を含めた平成 28 年度の久留米市予算総額は、2,490 億 6,800 万円で、前年度比 3.0%の減となっています。

施策の体系

水と緑の人間都市

誇りがもてる美しい都市久留米

多様で豊かな自然の象徴とも言える「水」と「緑」は、久留米市の都市の個性そのものであり、それをより魅力ある都市個性として確立することが求められています。

また、経済効率性を追求した拡大成長型の都市づくりから、快適で、美しい生活空間としての都市づくりへと転換を図りながら、世代を受け継ぎ、歴史の中で醸成されていく“誇りがもてる美しい都市”を目指し、戦略的な取り組みを進めます。

●四季と歴史が見えるまち

●快適な都市生活を支えるまち

●外で活動したくなるまち

●環境を育み共生するまち

市民一人ひとりが輝く都市久留米

これからの都市づくりの主役は市民一人ひとりです。自らが住む地域をよりよくするために、自らの責任と役割を果たしながら、市民一人ひとりが自らを磨き、個性を伸ばし、また、「心の豊かさ」を実感できることが都市の元気の源です。

市民一人ひとりが、かけがえのない人間として尊重され、安全で安心して暮らすことができ、自己実現の主体的活動ができる“市民一人ひとりが輝く都市”を目指した取り組みを進めます。

●人権の尊重と男女共同参画が確立されたまち

●安全で安心して暮らせるまち

●心豊かな市民生活を創造するまち

●多様な市民活動が連帯するまち

●子どもの笑顔があふれるまち

●健康で生きがいがあるまち

●お互いのやさしさと思いやりの見えるまち

活力あふれる中核都市久留米

未来に向けた久留米市の都市発展の礎は、地域社会を活力あふれた社会として自ら創り上げる地力と、福岡県の第3の都市、中核市として都市圏全体の一体的発展の視点を持ち、一貫した理念のもとでたゆまぬ都市づくりから醸し出される都市としての風格を持つことです。

人口減少・超高齢社会においても、自立し、持続的に発展する、県南の中核都市にふさわしい“活力あふれる中核都市”づくりを進めます。

●知恵と技術を創造するまち

●アジアに開かれたまち

●人と情報が行き交うにぎわいのあるまち

●拠点都市の役割を果たすまち

基本計画推進に当たって

地方分権が進展する中で、地方自治体のありようが問われており、自己決定、自己責任の原則のもと、主体的で自立的な都市づくりが求められる時代となっています。

分権型の地域社会を創っていくためには、市民と行政との協働をさらに進め、より身近なところで問題を解決しようという「補完性の原理」を基本に、大きく変化する社会経済環境や多様化する市民ニーズに的確に対応していく必要があります。

●協働によって築かれるまち

●機能的でコンパクトな行政経営を進めるまち

財政規模の推移

(単位: 千円, %)

区 分		平成28年度 当初予算額(A)	平成27年度 当初予算額(B)	比 較	
				増減額(A-B)	増減率
久留米市予算総額		249,068,000	256,739,000	-7,671,000	-3.0
一 般 会 計		133,440,000	139,400,000	-5,960,000	-4.3
特 別 会 計	国民健康保険事業	43,090,000	41,846,000	1,244,000	3.0
	競輪事業	17,870,000	22,890,000	-5,020,000	-21.9
	中央卸売市場事業	341,000	388,000	-47,000	-12.1
	住宅新築資金等貸付事業	90,000	23,000	67,000	291.3
	市営駐車場事業	87,000	93,000	-6,000	-6.5
	介護保険事業	25,200,000	23,970,000	1,230,000	5.1
	簡易水道事業	21,000	44,000	-23,000	-52.3
	地方卸売市場事業	21,000	7,000	14,000	200.0
	農業集落排水事業	238,000	229,000	9,000	3.9
	特定地域生活排水処理事業	232,000	235,000	-3,000	-1.3
	後期高齢者医療事業	3,897,000	4,022,000	-125,000	-3.1
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	107,000	113,000	-6,000	-5.3
	計	91,194,000	93,860,000	-2,666,000	-2.8
公 営 企 業 会 計	水道事業会計	7,562,000	7,387,000	175,000	2.4
	下水道事業会計	16,872,000	16,092,000	780,000	4.8
	計	24,434,000	23,479,000	955,000	4.1

平成28年度一般会計当初予算(目的別)

(歳入)

(単位: 千円, %)

区 分	平成28年度予算額		平成27年度予算額		対前年度 伸 率
		構成比		構成比	
1 市税	38,896,003	29.2	38,915,004	27.9	0.0
2 地方譲与税	805,000	0.6	796,000	0.6	1.1
3 利子割交付金	78,000	0.1	81,000	0.1	-3.7
4 配当割交付金	273,000	0.2	143,000	0.1	90.9
5 株式等譲渡所得割交付金	177,000	0.1	71,000	0.0	149.3
6 地方消費税交付金	5,708,000	4.3	5,539,000	4.0	3.1
7 ゴルフ場利用税交付金	9,000	0.0	9,000	0.0	0.0
8 自動車取得税交付金	149,000	0.1	156,000	0.1	-4.5
9 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	103,000	0.1	104,000	0.1	-1.0
10 地方特例交付金	165,000	0.1	147,000	0.1	12.2
11 地方交付税	20,385,000	15.3	21,268,000	15.3	-4.2
12 交通安全対策特別交付金	75,000	0.1	78,500	0.0	-4.5
13 分担金及び負担金	1,403,203	1.1	1,464,712	1.0	-4.2
14 使用料及び手数料	2,716,469	2.0	2,383,648	1.7	14.0
15 国庫支出金	26,817,749	20.1	27,490,207	19.7	-2.4
16 県支出金	10,184,453	7.6	9,159,634	6.6	11.2
17 財産収入	655,638	0.5	784,128	0.6	-16.4
18 寄附金	960,030	0.7	159,015	0.1	503.7
19 繰入金	6,679,915	5.0	5,177,004	3.7	29.0
20 繰越金	700,000	0.5	700,000	0.5	0.0
21 諸収入	4,315,840	3.2	5,264,948	3.8	-18.0
22 市債	12,183,700	9.1	19,509,200	14.0	-37.5
合 計	133,440,000	100.0	139,400,000	100.0	-4.3

(歳 出)

(単位: 千円, %)

区 分	平成28年度予算額		平成27年度予算額		対前年度 伸 率
		構成比		構成比	
1 議会費	686,926	0.5	746,571	0.5	-8.0
2 総務費	9,869,066	7.4	9,033,381	6.5	9.3
3 民生費	59,342,448	44.5	56,064,318	40.2	5.8
4 衛生費	9,945,273	7.4	13,452,055	9.7	-26.1
5 労働費	348,633	0.3	322,879	0.2	8.0
6 農林水産業費	4,165,628	3.1	3,709,988	2.7	12.3
7 商工費	5,415,421	4.0	6,104,795	4.4	-11.3
8 土木費	11,440,063	8.6	14,275,608	10.2	-19.9
9 消防費	3,465,959	2.6	3,088,878	2.2	12.2
10 教育費	16,107,071	12.1	19,853,282	14.3	-18.9
11 災害復旧費	2	0.0	2	0.0	0.0
12 公債費	12,505,510	9.4	12,600,125	9.0	-0.8
13 諸支出金	28,000	0.0	28,118	0.0	-0.4
14 予備費	120,000	0.1	120,000	0.1	0.0
合 計	133,440,000	100.0	139,400,000	100.0	-4.3

平成28年度一般会計当初予算(性質別)

(歳入)

(単位: 千円, %)

区 分		平成28年度予算額		平成27年度予算額		対前年度 伸 率
			構成比		構成比	
自主財源	市税	38,896,003	29.2	38,915,004	27.9	0.0
	分担金及び負担金	1,403,203	1.1	1,464,712	1.0	-4.2
	使用料及び手数料	2,716,469	2.0	2,383,648	1.7	14.0
	財産収入	655,638	0.5	784,128	0.6	-16.4
	寄附金	960,030	0.7	159,015	0.1	503.7
	繰入金	6,679,915	5.0	5,177,004	3.7	29.0
	繰越金	700,000	0.5	700,000	0.5	0.0
	諸収入	4,315,840	3.2	5,264,948	3.8	-18.0
	小 計	56,327,098	42.2	54,848,459	39.3	2.7
依存財源	地方譲与税	805,000	0.6	796,000	0.6	1.1
	利子割交付金	78,000	0.1	81,000	0.1	-3.7
	配当割交付金	273,000	0.2	143,000	0.1	90.9
	株式等譲渡所得割交付金	177,000	0.1	71,000	0.0	149.3
	地方消費税交付金	5,708,000	4.3	5,539,000	4.0	3.1
	ゴルフ場利用税交付金	9,000	0.0	9,000	0.0	0.0
	自動車取得税交付金	149,000	0.1	156,000	0.1	-4.5
	国有提供施設等所在 市町村助成交付金	103,000	0.1	104,000	0.1	-1.0
	地方特例交付金	165,000	0.1	147,000	0.1	12.2
	地方交付税	20,385,000	15.3	21,268,000	15.3	-4.2
	交通安全対策特別交付金	75,000	0.1	78,500	0.0	-4.5
	国庫支出金	26,817,749	20.1	27,490,207	19.7	-2.4
	県支出金	10,184,453	7.6	9,159,634	6.6	11.2
	市債	12,183,700	9.1	19,509,200	14.0	-37.5
	小 計	77,112,902	57.8	84,551,541	60.7	-8.8
歳入合計		133,440,000	100.0	139,400,000	100.0	-4.3

(歳 出)

(単位: 千円, %)

区 分	平成28年度予算額		平成27年度予算額		対前年度 伸 率
		構成比		構成比	
人件費	14,183,281	10.6	14,486,781	10.4	-2.1
物件費	18,786,968	14.1	17,864,041	12.8	5.2
維持補修費	1,483,088	1.1	1,553,109	1.1	-4.5
扶助費	39,755,802	29.8	37,217,111	26.7	6.8
補助費等	14,479,664	10.9	14,242,584	10.2	1.7
公債費	12,499,317	9.4	12,593,932	9.0	-0.8
積立金	1,095,964	0.8	320,981	0.2	241.4
投資及び出資金	317,611	0.2	209,250	0.2	51.8
貸付金	3,417,600	2.6	4,224,600	3.0	-19.1
繰出金	11,378,998	8.5	10,571,806	7.6	7.6
普通建設事業	15,921,705	11.9	25,995,803	18.7	-38.8
補助事業	8,425,688	6.3	14,294,878	10.3	-41.1
単独事業	7,496,017	5.6	11,700,925	8.4	-35.9
災害復旧事業	2	0.0	2	0.0	0.0
予備費	120,000	0.1	120,000	0.1	0.0
歳 出 合 計	133,440,000	100.0	139,400,000	100.0	-4.3

国民健康保険事業特別会計

(歳入)

(単位:千円, %)

区 分	平成28年度	平成27年度	対前年度 伸 率
1 保険料	6,407,654	6,771,259	-5.4
2 使用料及び手数料	7	7	0.0
3 国庫支出金	10,882,994	10,234,035	6.3
4 療養給付費等交付金	1,335,294	1,166,836	14.4
5 前期高齢者交付金	6,979,845	6,942,739	0.5
6 県支出金	2,344,639	2,284,576	2.6
7 共同事業交付金	10,511,478	10,448,956	0.6
8 財産収入	5,271	320	1,547.2
9 繰入金	4,555,298	3,933,422	15.8
10 繰越金	1	1	0.0
11 諸収入	67,519	63,849	5.7
合 計	43,090,000	41,846,000	3.0

競輪事業特別会計

(歳入)

(単位:千円, %)

区 分	平成28年度	平成27年度	対前年度 伸 率
1 競輪事業収入	17,128,033	21,932,825	-21.9
2 財産収入	137,690	134,949	2.0
3 繰越金	350,000	550,000	-36.4
4 諸収入	254,277	265,068	-4.1
国庫支出金	0	7,158	皆減
合 計	17,870,000	22,890,000	-21.9

中央卸売市場事業特別会計

(歳入)

(単位:千円, %)

区 分	平成28年度	平成27年度	対前年度 伸 率
1 使用料及び手数料	146,981	147,821	-0.6
2 国庫支出金	7,927	6,211	27.6
3 県支出金	6,896	0	皆増
4 繰入金	96,700	90,399	7.0
5 繰越金	3,000	3,000	0.0
6 諸収入	50,196	57,669	-13.0
7 市債	29,300	82,900	-64.7
合 計	341,000	388,000	-12.1

(歳 出)

(単位:千円, %)

区 分	平成28年度	平成27年度	対前年度 伸 率
1 総務費	1,159,685	659,321	75.9
2 保険給付費	25,329,083	24,456,069	3.6
3 後期高齢者支援金等	4,021,993	4,137,949	-2.8
4 前期高齢者納付金等	2,223	2,385	-6.8
5 老人保健拠出金	156	156	0.0
6 介護納付金	1,557,966	1,639,134	-5.0
7 共同事業拠出金	10,148,965	10,081,692	0.7
8 保健事業費	261,230	263,463	-0.8
9 公債費	1,000	1,000	0.0
10 諸支出金	542,500	540,000	0.5
11 予備費	65,199	64,831	0.6
合 計	43,090,000	41,846,000	3.0

(歳 出)

(単位:千円, %)

区 分	平成28年度	平成27年度	対前年度 伸 率
1 総務費	1,052,383	1,771,217	-40.6
2 事業費	16,657,617	20,873,223	-20.2
3 諸支出金	130,000	210,000	-38.1
4 予備費	30,000	35,560	-15.6
合 計	17,870,000	22,890,000	-21.9

(歳 出)

(単位:千円, %)

区 分	平成28年度	平成27年度	対前年度 伸 率
1 総務費	239,208	282,885	-15.4
2 公債費	100,492	103,566	-3.0
3 予備費	1,300	1,549	-16.1
合 計	341,000	388,000	-12.1

住宅新築資金等貸付事業特別会計

(歳入)

(単位:千円, %)

区 分	平成28年度	平成27年度	対前年度 伸 率
1 貸付事業収入	8,316	9,261	-10.2
2 県支出金	3,683	3,738	-1.5
3 繰越金	78,000	10,000	680.0
4 諸収入	1	1	0.0
合 計	90,000	23,000	291.3

市営駐車場事業特別会計

(歳入)

(単位:千円, %)

区 分	平成28年度	平成27年度	対前年度 伸 率
1 使用料及び手数料	43,201	43,160	0.1
2 財産収入	979	1,173	-16.5
3 繰入金	39,820	45,667	-12.8
4 繰越金	2,000	2,000	0.0
5 諸収入	1,000	1,000	0.0
合 計	87,000	93,000	-6.5

介護保険事業特別会計

(歳入)

(単位:千円, %)

区 分	平成28年度	平成27年度	対前年度 伸 率
1 保険料	4,907,240	4,745,898	3.4
2 使用料及び手数料	2,811	2,351	19.6
3 国庫支出金	6,048,626	5,735,215	5.5
4 支払基金交付金	6,727,359	6,386,515	5.3
5 県支出金	3,426,141	3,279,640	4.5
6 財産収入	14,349	12,196	17.7
7 繰入金	4,072,138	3,807,568	6.9
8 繰越金	1	1	0.0
9 諸収入	1,335	616	116.7
合 計	25,200,000	23,970,000	5.1

(歳 出)

(単位:千円, %)

区 分	平成28年度	平成27年度	対前年度 伸 率
1 事業費	3,206	3,168	1.2
2 公債費	5,794	8,832	-34.4
3 諸支出金	80,000	10,000	700.0
4 予備費	1,000	1,000	0.0
合 計	90,000	23,000	291.3

(歳 出)

(単位:千円, %)

区 分	平成28年度	平成27年度	対前年度 伸 率
1 事業費	82,492	88,843	-7.1
2 公債費	2,608	2,196	18.8
3 予備費	1,900	1,961	-3.1
合 計	87,000	93,000	-6.5

(歳 出)

(単位:千円, %)

区 分	平成28年度	平成27年度	対前年度 伸 率
1 総務費	705,900	759,087	-7.0
2 保険給付費	23,926,817	22,712,785	5.3
3 地域支援事業費	534,933	468,648	14.1
4 基金積立金	14,349	12,196	17.7
5 公債費	2,000	2,000	0.0
6 諸支出金	11,001	11,901	-7.6
7 予備費	5,000	3,383	47.8
合 計	25,200,000	23,970,000	5.1

簡易水道事業特別会計

(歳入)

(単位:千円, %)

区 分	平成28年度	平成27年度	対前年度 伸 率
1 使用料及び手数料	1,299	3,919	-66.9
2 繰入金	19,700	26,080	-24.5
3 繰越金	1	1	0.0
諸収入	0	14,000	皆減
合 計	21,000	44,000	-52.3

地方卸売市場事業特別会計

(歳入)

(単位:千円, %)

区 分	平成28年度	平成27年度	対前年度 伸 率
1 使用料及び手数料	6,999	6,699	4.5
2 繰入金	6,000	0	皆増
3 繰越金	8,000	300	2,566.7
4 諸収入	1	1	0.0
合 計	21,000	7,000	200.0

農業集落排水事業特別会計

(歳入)

(単位:千円, %)

区 分	平成28年度	平成27年度	対前年度 伸 率
1 分担金及び負担金	2,987	19,396	-84.6
2 使用料及び手数料	80,005	74,596	7.3
3 繰入金	150,000	130,000	15.4
4 繰越金	5,000	5,000	0.0
5 諸収入	8	8	0.0
合 計	238,000	229,000	3.9

(歳 出)

(単位:千円, %)

区 分	平成28年度	平成27年度	対前年度 伸 率
1 簡易水道費	19,700	40,138	-50.9
2 予備費	1,300	802	62.1
公債費	0	3,060	皆減
合 計	21,000	44,000	-52.3

(歳 出)

(単位:千円, %)

区 分	平成28年度	平成27年度	対前年度 伸 率
1 総務費	20,100	5,512	264.7
2 予備費	900	1,488	-39.5
合 計	21,000	7,000	200.0

(歳 出)

(単位:千円, %)

区 分	平成28年度	平成27年度	対前年度 伸 率
1 農業集落排水施設費	125,793	115,396	9.0
2 公債費	111,307	112,276	-0.9
3 予備費	900	1,328	-32.2
合 計	238,000	229,000	3.9

特定地域生活排水処理事業特別会計

(歳入)

(単位:千円, %)

区 分	平成28年度	平成27年度	対前年度 伸 率
1 分担金及び負担金	5,283	6,408	-17.6
2 使用料及び手数料	100,119	102,261	-2.1
3 国庫支出金	4,005	13,381	-70.1
4 県支出金	2,185	2,742	-20.3
5 繰入金	76,000	76,000	0.0
6 繰越金	7,000	1	699,900.0
7 諸収入	8	7	14.3
8 市債	37,400	34,200	9.4
合 計	232,000	235,000	-1.3

後期高齢者医療事業特別会計

(歳入)

(単位:千円, %)

区 分	平成28年度	平成27年度	対前年度 伸 率
1 保険料	2,780,103	2,921,249	-4.8
2 使用料及び手数料	2	2	0.0
3 繰入金	1,055,327	1,036,351	1.8
4 繰越金	60,000	60,000	0.0
5 諸収入	1,568	1,323	18.5
国庫支出金	0	3,075	皆減
合 計	3,897,000	4,022,000	-3.1

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

(歳入)

(単位:千円, %)

区 分	平成28年度	平成27年度	対前年度 伸 率
1 貸付事業収入	87,900	94,562	-7.0
2 繰入金	2,800	2,438	14.8
3 繰越金	13,000	13,000	0.0
4 諸収入	1,000	1,000	0.0
5 市債	2,300	2,000	15.0
合 計	107,000	113,000	-5.3

(歳 出)

(単位:千円, %)

区 分	平成28年度	平成27年度	対前年度 伸 率
1 特定地域生活排水処理施設費	197,415	200,587	-1.6
2 公債費	33,585	33,463	0.4
3 予備費	1,000	950	5.3
合 計	232,000	235,000	-1.3

(歳 出)

(単位:千円, %)

区 分	平成28年度	平成27年度	対前年度 伸 率
1 総務費	100,280	118,813	-15.6
2 後期高齢者医療広域連合納付金	3,775,303	3,882,401	-2.8
3 諸支出金	17,517	17,370	0.8
4 予備費	3,900	3,416	14.2
合 計	3,897,000	4,022,000	-3.1

(歳 出)

(単位:千円, %)

区 分	平成28年度	平成27年度	対前年度 伸 率
1 事業費	105,400	111,672	-5.6
2 公債費	400	400	0.0
3 予備費	1,200	928	29.3
合 計	107,000	113,000	-5.3

平成28年度

債務負担行為限度額総括表

(単位: 千円)

区 分		限度額決定額	土地開発公社	(一財)開発公社
債務負担行為限度額		5,277,000	2,112,000	3,165,000
公 共 事 業	平成27年度末未償還残額	1,262,211	1,262,211	0
	平成28年度利用計画額	406,180	406,180	0
	平成28年度利息額	5,006	5,006	0
	平成28年度償還額	565,800	565,800	0
	平成28年度末未償還残額	1,107,597	1,107,597	0
一 般 事 業	平成27年度末未償還残額	4,014,352	849,352	3,165,000
	平成28年度利用計画額	156,206	78,816	77,390
	平成28年度利息額	15,753	2,785	12,968
	平成28年度償還額	481,717	149,717	332,000
	平成28年度末未償還残額	3,704,594	781,236	2,923,358
平成28年度末未償還残額合計		4,812,191	1,888,833	2,923,358

引上げ分の地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる 社会保障施策に要する経費

消費税率の引上げに伴う地方消費税交付金の引上げ分(社会保障財源化分)については、
全て社会保障施策の充実・安定化に要する経費に使うこととされており、久留米市においては、
次の経費に使うこととしています。

【歳入】地方消費税交付金(社会保障財源化分) 2,350,000千円

【歳出】社会保障施策に要する経費(総額) 55,561,752千円

◆引上げ分の地方消費税収が充てられる社会保障施策に要する経費 (単位:千円)

施 策		経 費	財 源 内 訳			
			特 定 財 源		一 般 財 源	
			国 県 支 出 金	そ の 他	引 上 げ 分 の 地 方 消 費 税	そ の 他
社会福祉	児童福祉	19,770,988	11,694,863	1,770,763	610,137	5,695,225
	主な内容:保育所運営費、児童手当、児童扶養手当、乳幼児等医療費など					
	高齢者福祉	786,971	14,083	141,323	61,113	570,452
	主な内容:老人保護措置費、社会福祉施設整備費助成など					
	障害者福祉	9,019,999	6,226,421	186,508	252,273	2,354,797
	主な内容:日中活動給付費、重度障害者医療費など					
	地域福祉	329,944	930	74,976	24,582	229,456
	主な内容:社会福祉協議会助成など					
	生活困窮者対策	11,481,938	8,596,454	18,793	277,395	2,589,296
	主な内容:生活保護費など					
	小 計	41,389,840	26,532,751	2,192,363	1,225,500	11,439,226
社会保険	国民健康保険	4,528,185	1,524,273		290,673	2,713,239
	主な内容:国民健康保険特別会計への繰出金					
	後期高齢者医療	4,439,893	665,503	15,507	363,728	3,395,155
	主な内容:後期高齢者医療特別会計への繰出金など					
	介護保険	3,849,286	38,848		368,717	3,441,721
	主な内容:介護保険特別会計への繰出金					
	小 計	12,817,364	2,228,624	15,507	1,023,118	9,550,115
保健衛生	健康増進・疾病予防	1,162,692	73,795	114,268	94,310	880,319
	主な内容:妊婦健診、各種がん検診など					
	地域医療充実	191,856	52,179	66,595	7,072	66,010
	主な内容:救急医療施設運営費助成など					
	小 計	1,354,548	125,974	180,863	101,382	946,329
合 計		55,561,752	28,887,349	2,388,733	2,350,000	21,935,670

※表中の経費には、事務費及び事務職員の人件費等を含まない。

平成28年度 主な事業の概要

◇◇◇ 2 款 総 務 費 ◇◇◇

[1項 総務管理費]

1目 一般管理費

- | | |
|--|-----------|
| ○ 包括外部監査実施事業 | 13,680 千円 |
| ○ 行政改革推進事業 | 1,670 千円 |
| ○ 車両管理の効率化 | 21,334 千円 |
| <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 5px;"><div style="display: flex; justify-content: space-between;"><div>◇ドライブレコーダー購入(集中管理車・総合支所共用車等)</div><div>2,398千円</div></div><div>公用車の安全運転の徹底や事故原因分析のため、ドライブレコーダーの設置を行う。</div><div style="display: flex; justify-content: space-between;"><div>◇公用バスの更新(公用マイクロバス1台)</div><div>7,500千円</div></div></div> | |
| ○ 東日本大震災被災地支援事業 | 2,540 千円 |

2目 文書広報費

- | | |
|--------------------|-----------|
| ○ 市民の声システム運用事業 | 1,630 千円 |
| ○ 市政モニター事業 | 1,732 千円 |
| ○ 情報公開・個人情報保護制度の運用 | 1,954 千円 |
| 【新規】 特定個人情報等適正管理事業 | 5,984 千円 |
| ○ 広報活動の充実 | 20,277 千円 |
| ・広報くるめホームページ作成 | 5,081 千円 |
| ・ケーブルテレビ広報 | 3,240 千円 |
| ・コミュニティFM広報 | 10,167 千円 |
| ○ 有線放送事業 | 14,630 千円 |
| ○ 広報戦略推進事業 | 3,337 千円 |

4目 財政管理費

- | | |
|---|-----------|
| ○ 地方公会計推進事業 | 14,652 千円 |
| <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 5px;"><div style="display: flex; justify-content: space-between;"><div>◇新地方公会計システム導入委託 【新規】</div><div>7,528千円</div></div><div>国の要請に基づき統一的な会計基準による財務書類等を作成するために必要となる新地方公会計システムの導入を行う。</div></div> | |

6目 財産管理費

- 庁舎整備事業 2,728 千円
- 庁舎機能維持事業 38,788 千円
- 市有財産有効活用事業 10,292 千円

市営住宅跡地等の未利用地で、売却が可能な土地を民間へ売却する取組みを進める。
◇市営住宅跡地売却にかかる鑑定等手数料 5,879千円

【新規】 市民駐車場整備事業 74,009 千円

現在の市役所市民駐車場の恒常的な台数不足を解消するため、市民会館跡地を活用し、
暫定駐車場の整備に着手する。
◇市民会館解体設計業務委託 9,868千円
◇暫定市民駐車場設計業務委託 8,552千円
◇市民会館石綿除去工事 50,996千円

- 公共施設の総合的・計画的な管理推進事業 8,517 千円

平成27年度に策定した「公共施設総合管理基本計画」に基づき、個別施設の評価を行うなど、
施設保有量の縮減や徹底したコスト縮減、安全安心の確保に向けた取組みを進める。
◇公共施設最適化支援業務委託等 8,517千円

7目 企画費

- 学術研究都市推進事業 3,719 千円
- 広域情報交流事業 1,600 千円
- 広域都市交流事業 25,967 千円
- 連携中枢都市圏推進事業 4,932 千円

【新規】 アンテナショップ運営事業 121,797 千円

久留米広域連携中枢都市圏の魅力を発信し、圏域のファンを全国に増やすことで、特産物の
販路拡大及び圏域への移住促進、交流人口の増加を図るため、東京都内に「特産物のPR
及び販売機能」、「観光情報及び移住情報発信機能」を有した圏域の情報受発信拠点となる
「アンテナショップ」を開設する。
◇アンテナショップ物件貸借費等 65,380千円
◇アンテナショップ整備費 29,040千円
◇アンテナショップ運営(PR)費等 27,377千円

- 計画行政の推進 5,494 千円
- まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定・推進事業 306 千円

8目 総合支所費

- 地域懇談会の開催 220 千円
- 北野総合支所整備事業 1,458 千円
- 城島総合支所整備事業 3,656 千円

○ 三潞総合支所整備事業

3,176 千円

9目 市民センター費

○ 市民センター改修事業

5,319 千円

11目 職員研修費

○ 職員研修

29,625 千円

様々な行政課題に対して、迅速かつ的確に「考える職員、行動する職員」の育成及び組織力の強化を図る。

◇基本研修等 9,573千円

- ・階層別等研修
- ・職能実務研修(指導者養成研修、職場育成支援制度研修)
- ・建設系技術職員研修
- ・応用選択研修(政策法務・政策形成研修等)
- ・課題研修(管理監督職研修等)

◇派遣研修 14,873千円

- ・国内短期派遣研修(市町村職員研修所、全国建設研修センター等)
- ・国内長期派遣研修(国土交通省)
- ・懸案課題調査・研究費等

◇職場研修支援 1,536千円

◇その他自己啓発支援等 3,643千円

12目 情報化推進費

○ 行政事務の情報化推進

149,463 千円

○ 地域統合イントラネット構築事業

23,407 千円

○ 情報処理システム全体最適化事業

436,068 千円

従来個別に構築されていた情報処理システムを、総合パッケージシステムに置き換えることで、業務の効率化及びコスト削減を図る。また、内部情報系システムについても一元化に取り組む。

◇基幹系業務

- ・情報処理システム全体最適化業務委託 341,483千円
- ・セキュリティ対策 コンサルティング業務委託 8,640千円
- ・システム改修業務委託(社会保障・税番号制度対応) 37,832千円

◇情報系業務【新規】

- ・仮想サーバー基盤保守業務委託 1,193千円
- ・仮想サーバー賃借料 3,911千円

○ 行政データ利用促進事業

14,205 千円

街づくりの促進や、地場企業活動の活性化を図ることを目的とし、行政が保有するデータを2次利用可能な形式でオープンデータ化する等、行政データの利用を推進する。

◇行政データ公開等業務委託 9,720千円

◇アプリケーション開発業務委託 4,439千円

- 情報通信ネットワーク整備事業 116,113 千円

田主丸、北野、城島、三潆地域において超高速ブロードバンドサービスを提供する。	
◇北野、城島、三潆地域(HFC方式)	74,888千円
◇田主丸地域(FTTH方式)	41,225千円

- くるめシンボルロードWi-Fi環境整備事業 4,172 千円

13目 市民会館費

- 市民会館の管理運営 25,258 千円

14目 交通安全対策費

- 交通安全関連団体助成 12,517 千円

15目 契約監理費

- 契約監理費 12,082 千円

16目 男女平等政策費

男女の自立と男女共同参画の推進

- 男女平等推進センター事業 10,881 千円
- 男女共同参画行動計画の総合的推進事業(計画の推進) 1,866 千円
- 女性活躍促進事業 1,831 千円

男女共同参画に関する啓発活動を行う人材育成を目的として、サポーター養成講座を実施する。	
◇男女共同参画サポーター養成講座委託【新規】	566千円

人権擁護対策の推進

- DV・性暴力対策推進事業 2,290 千円

17目 東京事務所費

- 東京事務所活動の充実 14,489 千円

19目 諸費

生活安全対策の推進

- ふれあい都市推進事業 780 千円
- 核兵器廃絶平和都市推進事業 837 千円
- 防犯協会連合会助成 6,523 千円

- 暴力追放推進協議会助成 4,629 千円

市民暴力追放運動を側面から支援するため、日常生活に密着した市民運動を展開する暴力追放推進協議会に対して助成する。

◇各種暴迫運動に関する協議会事業費補助金 4,629千円

- 地域の体感治安向上事業 4,552 千円

- 暴力団排除啓発事業 388 千円

- 街頭防犯カメラ設置事業 14,102 千円

安全に安心して暮らせるまちづくりの実現のため、犯罪抑止効果の高い防犯カメラを街頭に設置する。また、校区等が行う防犯カメラの設置費用に対する補助を行う。

◇設計及び設置委託(新設2地区) 9,313千円

◇設置費補助金【新規】 3,000千円

セーフコミュニティの推進

- セーフコミュニティ推進事業 5,868 千円

「安全で安心して暮らせるまちづくり」を目指し、市民、地域コミュニティ組織、行政、関係機関などが連携・協働して、けがや事故の予防を目指すセーフコミュニティ活動を推進する。

◇普及啓発 2,674千円

◇推進協議会・対策委員会・外傷等動向調査委員会 1,681千円

◇セーフコミュニティ推進支援 1,122千円

◇セーフコミュニティ関連会議出席・関係機関訪問 391千円

市民活動の充実

- キラリ輝く市民活動活性化事業 50,427 千円

市民活動の活性化を図り、協働によるまちづくりを推進するため、地域コミュニティ組織及び市民公益活動団体等が行う事業活動に対して助成する。

◇キラリ輝く市民活動活性化事業費補助金 50,000千円

- 市民活動・ネットワーク形成支援事業 45,094 千円

市民、地域コミュニティ組織、市民公益活動団体、事業者、行政などによる「協働のまちづくり」を進めるため、市民活動の拠点施設である市民活動サポートセンターを適切に管理運営するとともに、協働のまちづくりの普及・啓発や、ネットワークづくりなど各種施策を行う。

◇市民活動サポートセンター運営事業 30,705千円

◇市民活動保険 11,000千円

◇協働ネットワーク形成促進事業 3,005千円

地域づくりの活性化

- 校区コミュニティ組織運営費補助事業 542,323 千円

校区コミュニティ組織(46校区)の運営にかかる経費の一部を助成する。

◇校区コミュニティ組織運営費補助金 536,673千円

- 地域コミュニティ活動活性化支援事業 1,330 千円

地域コミュニティ活動の活性化のため、冊子の作成やホームページの拡充を通して、情報発信の支援を行う。

- ◇地域コミュニティ活動事例集の作成 【新規】 830千円
◇校区まちづくり連絡協議会のホームページ作成に対する支援 【新規】 500千円

- 校区コミュニティセンター等建築費補助事業 254,059 千円

校区コミュニティセンターや小地域集会所等の建築や改修にかかる経費の一部を助成する。

- ◇新築工事に対する助成（3件） 175,763千円
◇補修等工事に対する助成（23件） 76,793千円

- 校区コミュニティ連絡組織助成事業 9,778 千円

- まちづくり振興事業 34,277 千円

- 自治会活動振興事業 1,427 千円

地域コミュニティの基盤組織である自治会への加入促進に向けた取組みを行う。

- ◇転入・転居者向け自治会加入案内作成・送付 257千円
◇自治会加入促進チラシの配布 388千円

- 行政情報伝達事業 100,505 千円

国際性豊かなまちづくり

- 友好姉妹都市交流の活用 536 千円

- 国際交流推進事業 1,981 千円

- 国際交流組織強化事業 32,381 千円

- 姉妹都市交流の推進(福島県郡山市) 2,199 千円

- ・筑後川旗西日本学童軟式野球大会補助(郡山市交流事業) 1,000 千円

シティプロモーションの促進

- くるめの魅力発信事業 18,334 千円

久留米市の認知度を向上させるため、情報発信力の高い民間企業との連携や市民ぐるみの情報発信のしくみづくりを行い、福岡市や首都圏等に向けて久留米の魅力をPRする。

- ◇シティプロモーション推進事業費補助金 14,323千円

- ふるさと・久留米応援事業 1,231,433 千円

ふるさと・久留米応援寄付制度による寄付の拡大とリピーターの確保を図るとともに、特設サイトの活用により久留米の魅力を発信していく。

- ◇記念品購入費 400,000千円
◇ふるさと応援基金積立金 800,000千円
◇寄付促進PR広告料 17,916千円
◇システム利用料 6,597千円

- 定住誘導推進事業 50,658 千円

久留米市に新しい人の流れをつくるため、移住希望者に寄り添った相談体制の充実や久留米の暮らしやすさの情報発信の強化を図るなど、移住に向けた支援を行う。

◇移住・定住総合相談窓口の設置【新規】	2,661千円
◇移住・定住サポーターの設置【新規】	185千円
◇地域おこし協力隊を活用した地域情報の発信支援	4,758千円
◇移住促進イベント等の開催	2,180千円
◇移住誘導奨励金	38,725千円

[2項 徴税费]

1目 税務総務費

- 市税広報・研修事業 544 千円

2目 賦課徴収費

- 収納率向上対策事業 15,924 千円
- 固定資産評価システム整備事業 117,129 千円

[3項 戸籍住民基本台帳費]

1目 戸籍住民基本台帳費

- 市民窓口システム整備事業 40,866 千円
- 社会保障・税番号制度(マイナンバー)関連事業 33,743 千円

[4項 選挙費]

3目 参議院議員通常選挙費

- 参議院議員通常選挙費 76,045 千円

4目 有明海区漁業調整委員会委員選挙費

- 有明海区漁業調整委員会委員選挙費 904 千円

◇◇◇ 3 款 民 生 費 ◇◇◇

[1項 社会福祉費]

1目 社会福祉総務費

支え合う地域づくり

- 支え合いの仕組みづくり事業 2,787 千円

地域福祉計画の重点施策を効率的に実施し、計画の基本理念である「こころあふれる 支え合いのまち くるめ」を実現するために、地域での支え合いの体制づくりを推進する。

- ◇災害時要援護者支援プランの推進 2,236千円
災害時要援護者名簿を活用した防災訓練や名簿の整備を行う。
- ◇見守りネットワークの推進 551千円
高齢者等が地域から孤立することなく安心して暮らせるよう、地域住民と民間事業者の協力を得て、見守り活動を実施する。

- 久留米市社会福祉協議会助成 195,464 千円
- DV被害者支援事業 808 千円
- DV対策支援事業 1,600 千円

人権意識の確立・同和対策の充実

- 人権・同和対策事業 49,035 千円
- 人権啓発センター運営事業 5,620 千円

障害者福祉の充実

- 重症心身障害児・者地域生活支援事業 5,288 千円

医療的ケアを要する障害児・者が地域で安心して暮らすことができるよう短期入所の受入体制の整備などを行う。

- ◇医療的ケア短期入所支援給付 3,744千円

- 障害児・者発達支援事業 3,560 千円
- 障害者福祉施設整備促進事業 71,584 千円
- 障害者計画策定・推進事業 5,274 千円
- 障害者社会参加支援事業 13,951 千円
- タクシー料金一部助成 33,608 千円
- 障害者地域活動支援センター運営事業 22,241 千円
- 障害者権利擁護推進事業 5,562 千円

障害のある人の権利が守られ、誰もがその人らしく安心して暮らし続けることができるまちの実現のため、差別や虐待を無くすための取組みや啓発事業等を行う。

- ◇知的・精神障害者成年後見・相談事業 987千円
- ◇障害者虐待防止対策支援事業 3,390千円
- ◇障害者差別解消推進事業 1,185千円

○ 障害児タイムケア事業	14,535 千円
○ 障害支援区分認定事業	7,938 千円
○ 重度身体障害児・者訪問入浴サービス事業	24,299 千円
○ 障害者相談支援事業	56,155 千円

地域における障害者への相談支援の中核的な役割を担う「基幹相談支援センター」を設置し、相談支援体制の充実強化を図る。
◇基幹相談支援センター運営委託 【新規】

48,404 千円

○ 障害者地域活動支援センター・共同作業所助成	75,394 千円
○ オープンスペース助成	500 千円
○ 身体障害者福祉センター等管理運営事業	44,059 千円
○ 総合福祉会館整備事業	24,347 千円
・駐車場改修工事	22,706 千円

高齢者福祉・介護サービスの充実

○ 老人保護措置費	282,711 千円
○ 老人クラブ助成	39,430 千円
○ 老人いこいの家整備・運営事業	115,395 千円
・篠山老人いこいの家耐震改修	19,143 千円
・東国分老人いこいの家購入	59,791 千円
○ 老人福祉センター等管理運営事業	75,612 千円
○ 老人福祉センター等整備事業	1,379 千円
○ 敬老祝金事業	41,629 千円
○ 高齢者社会参加促進事業	2,521 千円
○ 緊急通報装置貸与事業	8,787 千円
○ 成年後見推進事業	22,496 千円
○ 社会福祉施設整備・運営費助成	253,501 千円
○ 後期高齢者医療事業	3,384,566 千円
○ 後期高齢者医療事業特別会計繰出金	1,055,327 千円

※後期高齢者医療事業特別会計については76ページに掲載

○ はり・きゅう等助成	24,131 千円
○ 高齢者住宅改造事業	4,500 千円
○ 介護保険利用特別支援事業	1,191 千円
○ 介護保険事業特別会計繰出金	3,849,286 千円

※介護保険事業特別会計については74ページに掲載

こころと体の健康づくり

- 国民健康保険事業特別会計繰出金 4,528,185 千円

※国民健康保険事業特別会計については71ページに掲載

生活困窮者の自立支援

- 生活困窮者自立支援事業 58,926 千円

多様で複合的な課題を抱える生活困窮者に対し、経済的・社会的な自立を包括的に支援するため、既存の相談支援事業を強化するとともに、家計相談や就労訓練、一時生活支援といった国が示す任意事業を行う。

◇生活困窮者自立相談支援事業委託	28,259千円
◇住居確保給付金	3,794千円
◇就学支援事業委託	12,111千円
◇家計相談支援事業委託【新規】	4,586千円
◇就労準備支援事業委託【新規】	1,078千円
◇一時生活支援事業委託【新規】	8,748千円

その他の要援護福祉事業等

- 在日外国人障害者・高齢者給付金事業 262 千円
- 中国残留邦人生活支援事業 10,525 千円
- 災害見舞金支給事業 1,340 千円
- 災害援護資金貸付事業 3,500 千円
- 要援護団体助成 2,559 千円
- 臨時福祉給付金給付事業 318,373 千円

消費税率引上げによる低所得者への影響を緩和するため、市民税(均等割)の非課税者に対し、臨時福祉給付金を支給する。

- ◆支給対象者:市民税(均等割)が非課税の者
※市町村民税(均等割)課税者の扶養親族等を除く
- ◆支給額:1人につき3,000円

- 【新規】 年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業 1,301,366 千円

「一億総活躍社会」の実現に向け、賃金引上げの恩恵が及びにくい低年金受給者、低所得の高齢者等に対して支給する。

- ◇低所得の高齢者向けの給付金 1,145,229千円
 - ◆支給対象者:平成27年度臨時福祉給付金の対象者のうち、平成28年度中に65歳以上となる者
 - ◆支給額:1人につき30,000円
- ◇低所得の障害・遺族基礎年金受給者向けの給付金 156,137千円
 - ◆支給対象者:平成28年度臨時福祉給付金の対象者のうち、障害基礎年金又は遺族基礎年金を受給している者
※低所得の高齢者向けの給付金の支給対象者を除く
 - ◆支給額:1人につき30,000円

2目 重度障害者医療費

- 重度障害者医療費助成 969,553 千円

3目 特別障害者等手当費

○ 特別障害者等手当	165,111 千円
------------	------------

[2項 児童福祉費]

1目 児童福祉総務費

○ すくすく子育て21事業	4,200 千円
○ つどいの広場事業	800 千円
○ エンゼル支援訪問事業	6,595 千円
○ 子育て短期支援事業	1,316 千円
○ 子育て支援基金運用事業	3,600 千円
○ 子育て支援啓発事業	1,913 千円
・子育て支援情報サイト運用事業	1,789 千円
○ 子ども・子育て支援事業計画推進事業	508 千円
・子ども・子育て会議開催	279 千円
○ 私立保育所運営費助成事業(58園)	210,756 千円
○ 認定こども園運営費助成事業(15園)	42,953 千円
○ 私立保育所施設整備事業	193,013 千円
・私立保育所施設整備費補助金(5園)	190,435 千円
・保育所改築借入金償還助成	2,578 千円
○ 認定こども園施設整備事業(8園)	184,095 千円
○ 保育所・認定こども園職員研修事業	197 千円
○ 延長保育事業	116,625 千円
○ 一時預かり事業	13,471 千円
○ 保育所地域活動事業	3,150 千円
○ 病棟保育活動支援事業	840 千円
○ 特別支援保育事業	332,616 千円
・私立保育所・認定こども園養護児保育費補助金	332,616 千円
○ 保育協会等助成事業	5,907 千円
○ 保育士・保育所支援センター事業	671 千円
○ 病児保育事業	66,250 千円

保護者の仕事と子育ての両立を支援するため、子どもが病気や回復期に、家庭で子どもを看ることができず、保育所等での預かりが困難な家庭に対し、専用の保育施設での一時預かりを行う。
◇病児保育事業費補助金(4ヶ所)

66,250千円

- | | |
|---------------------|-----------|
| ○ 届出保育施設助成事業 | 28,771 千円 |
| ○ ファミリー・サポート・センター事業 | 12,326 千円 |
| ○ 食で育む子どもの未来事業 | 684 千円 |
| ○ こんにちは赤ちゃん事業 | 33,689 千円 |
| ○ 要保護児童対策地域協議会事業 | 2,709 千円 |
| ○ 児童虐待対策事業 | 3,839 千円 |

児童虐待への対応力を向上させるため、スーパーバイザーの活用や専門研修への参加及び地域への啓発に取り組む。

- | | |
|--------------------|---------|
| ◇児童虐待対策の強化 | 2,017千円 |
| ◇養育環境改善家事援助事業委託 | 1,301千円 |
| ◇子どもの支援プログラム事業費補助金 | 521千円 |

- | | |
|---------------------|-----------|
| ○ 産休等代替職員雇用費助成 | 4,776 千円 |
| ○ 子ども発達支援センター機能整備事業 | 30,959 千円 |

発達の遅れや偏りがある乳幼児の心身の発達を促すため、医師・臨床心理士・言語聴覚士・保育士等が、相談・訓練・療育を行う。平成28年度は発達支援が必要な子どもの早期発見と早期に対応できる仕組みづくりを行うため、幼児教育研究所に新たに常勤医師を配置する。

- | | |
|---------------|----------|
| ◇発達支援巡回相談業務委託 | 2,714千円 |
| ◇発達支援訓練業務委託 | 20,684千円 |

- | | |
|-----------------------|-----------|
| ○ 結婚・妊娠・出産・子育て希望支援事業 | 988 千円 |
| ○ 認定こども園一時預かり事業(教育認定) | 17,346 千円 |
| ○ 子ども総合相談事業 | 194 千円 |

【新規】 保育所給食充実事業 58,265 千円

子どもの健康増進及び子育て家庭の負担軽減を目的として、市内すべての認可保育所等で保育認定を受けた3歳以上児に対して主食の提供を行う。

- | | |
|----------------------|----------|
| ◇私立保育所・認定こども園給食充実補助金 | 50,174千円 |
| ◇公立保育所での提供に係る経費 | 8,091千円 |

【新規】 子ども食堂支援事業 5,000 千円

様々な家庭の事情を抱えた子どもの生活向上を図るため、食事の提供を行うとともに、地域との交流や生活習慣の習得の支援などを行う。

- | | |
|--------------|---------|
| ◇子ども食堂事業費補助金 | 5,000千円 |
|--------------|---------|

2目 児童措置費

- | | |
|------------|--------------|
| ○ 児童手当の支給 | 5,354,585 千円 |
| ○ 保育所運営委託費 | 7,146,349 千円 |
| ○ 施設型給付費 | 1,674,549 千円 |

- 地域型保育給付費 83,042 千円

事業者の保育施設で従業員の子どもと地域の子どもと一緒に保育する事業所内保育等における保育にかかる給付費。
◇地域型保育給付費 83,042千円

3目 母子福祉費

- 高等職業訓練促進給付金等事業 51,735 千円

ひとり親家庭の経済的な自立を図るため、就職に有利であり、且つ生活の安定に資する資格の取得を目指すひとり親家庭の父または母に対して支援を行う。
◇高等職業訓練促進給付金 51,735千円

- 自立支援教育訓練給付金事業 261 千円
○ ひとり親家庭日常生活支援事業 1,800 千円
○ 母子生活支援施設入所者支援事業 495 千円
○ 児童扶養手当の支給 1,794,829 千円
○ 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計繰出金 2,800 千円

※母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計については76ページに掲載

- 【新規】 ひとり親家庭高卒認定試験合格支援事業 350 千円

ひとり親家庭の自立や生活安定を図るため、民間事業者などが実施する対策講座等を受講し、高等学校卒業程度認定試験の合格を目指すひとり親家庭の父、母、または子どもに対して支援を行う。
◇ひとり親家庭高卒認定試験合格支援給付金 350千円

- 【新規】 子どもの居場所づくり事業 12,000 千円

ひとり親家庭の子どもの生活向上を図るため、学校終了後に生活習慣の習得支援・学習支援、食事の提供等を行う。
◇子どもの居場所運営業務委託 9,000千円
◇子どもの居場所環境整備費補助金 3,000千円

- ひとり親家庭等就業・自立支援事業 3,127 千円

4目 児童福祉施設費

- 公立保育所整備事業 60,898 千円
・田主丸保育所改修工事 60,898 千円
(平成28年度～29年度 継続費140,170千円)
○ 公立保育所施設・備品整備事業 2,868 千円
○ 地域子育て支援センター事業 4,328 千円
○ 公立保育所給食調理委託事業 23,511 千円
・保育所給食調理委託(2ヶ所) 23,511 千円

○ 地域子育て促進事業 76,581 千円

○ 学童保育所整備事業 225,653 千円

利用児童が増加している学童保育所の充実のため、施設の増築等により定員拡大を図るほか、施設の修繕等を行う。

◇鳥飼校区学童保育所増築 73,102千円

◆定員:80名増(76名→156名)

◇日吉校区学童保育所改築(平成27年度～28年度 継続費 91,698千円) 55,251千円

◆定員:60名増(60名→120名)

◇篠山校区学童保育所増築(平成28年度～29年度 継続費 70,697千円) 49,488千円

◆定員:80名増(82名→162名)

◇西牟田校区学童保育所増築 35,738千円

◆定員:40名増(49名→89名)

◇上津校区学童保育所増築実施設計委託 3,746千円

◇荒木校区学童保育所増築実施設計委託 3,746千円

◇京町校区学童保育所改築実施設計委託 2,150千円

○ 学童保育所運営事業 439,432 千円

子どもたちが安全で有意義な放課後を過ごすため、昼間保護者のいない家庭の低学年児童などの預かりを実施する。

また、保護者のニーズに的確に対応するため、高学年児童の預かりを順次開始する。

◇学童保育所運営委託料 439,418千円

○ 子ども交流・体験推進事業 1,545 千円

○ 児童センター運営事業 47,253 千円

○ 児童遊園費 831 千円

5目 乳幼児等医療費

○ 乳幼児等医療費助成 1,041,660 千円

乳幼児等の保健を向上し、福祉の増進を図るとともに、子育て世代の経済的負担を軽減するため、通院に係る医療費助成を中学3年生までに拡充する。

◇乳幼児等医療費助成(平成28年10月からの拡充分) 68,138千円

6目 ひとり親家庭等医療費

○ ひとり親家庭等医療費助成 277,393 千円

7目 青少年育成センター費

○ 不登校児童対策事業 6,779 千円

○ 青少年健全育成団体等助成 17,295 千円

・校区青少年育成協議会 8,869 千円

・青少年育成市民会議 5,796 千円

・地域子ども安全対策 2,090 千円

○ 不登校児童生徒訪問指導事業 1,704 千円

- 非行を生まない社会づくり事業 8,994 千円

地域全体で子どもたちを見守り育てていく社会の実現のため、保護者や地域、関係機関、団体と連携し、少年の非行、犯罪防止や子どもの安全確保などを行う。

◇少年非行・薬物乱用防止対策	639千円
◇健全育成・安全確保対策	1,519千円
◇立ち直り支援対策	6,736千円

- 青少年育成センター環境整備事業 712 千円

[3項 生活保護費]

1目 生活保護総務費

- 生活保護自立支援・適正化事業 36,637 千円

生活保護の適正な運営を確保するため、生活保護受給者に対するジェネリック医薬品の使用促進等による医療扶助の適正化や、収入資産調査の充実強化など保護費適正化の取り組みを行うとともに、生活保護者の自立を図るため、就労による経済的な自立、身体や精神の回復・維持による日常生活の自立などに向けた支援を行う。

◇年金加入状況等調査業務委託	5,184千円
◇入院患者社会復帰支援業務委託	4,860千円
◇元ホームレス自立支援業務委託	9,720千円
◇被保護者就労支援業務委託	6,000千円
◇介護分野就労支援業務委託	4,234千円
◇被保護者就労準備支援業務委託	4,310千円

2目 扶助費

- 生活保護費 11,370,022 千円

◇◇◇ 4 款 衛 生 費 ◇◇◇

[1項 保健衛生費]

1目 保健衛生総務費

こころと体の健康づくり

- (公財)久留米市生きがい健康づくり財団助成 58,069 千円
- 健康のびのびプロジェクト事業 9,469 千円

「第2期健康くるめ21」計画の基本目標に掲げる「健康寿命の延伸」を図るため、生活習慣病の発症予防と重症化予防などを基本視点として、身体活動・運動の推進や健診の受診率向上など、一次予防に重点を置いた取り組みを強化し、市民の健康づくりを効果的に支援する。

- ◇コールセンター事業(予約受付・再発行受付等) 6,599千円
- ◇健康くるめ21フェスタ事業 1,058千円
- ◇ラジオ体操推進事業 782千円
 - ・ラジオ体操指導員養成講習会 【新規】 100千円
 - ・ラジオ体操環境整備支援事業 【新規】 206千円

- 健康ウォーキング事業 3,000 千円
- 久留米赤十字会館プール整備・運営助成 35,070 千円
- 難病患者地域支援対策推進事業 1,866 千円
- こころのケア対策推進事業 1,656 千円
- 自殺予防対策事業 3,756 千円

◇こころの相談カフェ運営委託 【新規】 1,550千円
 これまで、保健所などの公的機関に相談することができず、生きづらさを抱えた市民を対象に、専門のカウンセラーに相談できる場を提供する。

- 健康増進対策費 666 千円

安心して産み、育てられる環境づくり

- 母子保健事業 393,271 千円
 - ・乳幼児健康診査 73,015 千円
 - ・妊婦健康診査 284,016 千円
 - ・妊婦歯科健康診査 6,021 千円
- 未熟児養育医療給付事業 18,792 千円
- 小児慢性特定疾病医療給付事業 48,221 千円
- 育成医療給付事業 10,780 千円

- 特定不妊治療費助成 92,454 千円

◇特定不妊治療費助成事業 92,400千円
不妊治療(体外受精・顕微授精)を希望する夫婦への支援の充実を図るため、初回の治療への助成上限額を拡充するとともに、男性不妊治療を助成対象として新たに加え、その費用の一部を助成する。

- 小児慢性特定疾病対策事務事業費 6,033 千円

地域医療の確保

- 救急医療施設運営費等助成 53,204 千円

- 小児救急医療事業 11,244 千円

- 地域医療連携事業 32,987 千円

◇ドクターカー運行事業費負担金 31,389千円
重症患者の救命率向上及び後遺症軽減のため、久留米大学病院、久留米広域消防本部の協力のもと、医師、看護師が救急車に同乗して現場に向かう久留米市ドクターカーについて、運行時間・エリアを拡大した本格運行を実施する。

- 医師会等助成 3,454 千円

2目 予防費

- 予防接種事業 915,985 千円

- 結核検診事業 1,235 千円

- 健康増進事業 533,121 千円

- 結核公費負担医療費給付事業 23,331 千円

- 感染症予防対策事業 6,112 千円

- 感染症発生動向調査事業 5,033 千円

- 特定感染症予防対策事業 9,165 千円

3目 環境衛生費

- 斎場施設維持補修事業 7,579 千円

- 斎場周辺環境整備事業 16,495 千円

- 斎場関連一部事務組合負担金(うきは久留米環境施設組合分) 10,945 千円

- 衛生消毒事業 9,937 千円

- 食品衛生指導管理事業 298 千円

- 市有墓地維持補修事業 6,655 千円

4目 保健センター費

○ 城島保健福祉センター管理運営事業	64,099 千円
○ 北野保健センター管理運営事業	63,143 千円
○ 田主丸保健センター管理運営事業	7,573 千円
○ 南部保健センター管理運営事業	5,173 千円

[2項 清掃費]

1目 清掃総務費

○ ごみ減量・リサイクル市民活動支援	27,459 千円
○ 産業廃棄物適正処理の指導	10,759 千円

2目 塵芥処理費

○ 上津クリーンセンター長期包括委託	676,000 千円
○ 宮ノ陣クリーンセンター管理運営業務委託	205,000 千円
○ 焼却灰(主灰)セメント化委託	236,780 千円
・上津クリーンセンター	133,164 千円
・宮ノ陣クリーンセンター	103,616 千円
○ 塵芥焼却関連一部事務組合負担金	549,166 千円
・うきは久留米環境施設組合	325,052 千円
・甘木朝倉三井環境施設組合	215,972 千円
・八女西部広域事務組合	8,142 千円
○ 上津クリーンセンター改修事業	1,012,614 千円
長寿命化計画に基づき、上津クリーンセンターの第2期改修工事(H28～29年度)を行い、長期にわたり安定した施設運転の継続を図る。(平成28年度～29年度 継続費 2,375,000千円) <改修内容> ◆第1期改修工事 H23～24年度(電算制御システム・ボイラー過熱管等) ◆第2期改修工事 H28～29年度(ごみクレーン・灰クレーン等)	
○ 中継基地閉鎖整備事業	27,815 千円
○ 埋立地関連地域環境整備事業	37,731 千円

○ ごみ減量・分別リサイクル推進事業 1,172,720 千円

ごみ減量と限られた資源の有効活用をより一層促進し、循環型社会を構築する。	
◇可燃物・粗大ごみ等収集運搬業務委託	619,836千円
◇資源ごみ収集運搬業務等委託	371,754千円
◇収集容器配布回収等委託	74,508千円
◇古紙・布類回収事業費補助金	26,304千円
◇廃棄物減量等推進員報酬	37,392千円
◇分別推進事業費補助金	24,536千円

○ リサイクル品利用促進事業 12,302 千円

○ 指定袋制度 230,590 千円

○ ごみ問題啓発広報事業 5,191 千円

○ 北部一般廃棄物処理施設整備事業 4,350 千円

・宮ノ陣クリーンセンター竣工式及び環境交流プラザオープニングイベント経費 1,289 千円

○ 北部一般廃棄物処理施設地域環境整備事業 24,519 千円

宮ノ陣クリーンセンター周辺の地域振興を図るため、宮ノ陣町八丁島地区の生活環境整備を行う。	
◇道路整備	5,499千円
◇排水設備整備補助金	16,000千円
◇宮ノ陣校区コミュニティーセンター整備事業	3,020千円

3目 し尿処理費

○ し尿処理事業 378,424 千円

・うきは久留米環境施設組合負担金 67,993 千円

・両筑衛生施設組合負担金 28,023 千円

・清掃事業協同組合助成 1,620 千円

○ し尿取水場撤去事業 5,500 千円

○ 旧し尿処理施設撤去事業 7,239 千円

4目 北部一般廃棄物処理施設建設費

○ 北部一般廃棄物処理施設建設事業 102,252 千円

長期安定かつ安全なごみ処理体制の確立のため、環境への負荷を軽減し、高度な安全性と安定性を確保した宮ノ陣クリーンセンターを建設する。	
◇工場棟建設工事施工監理業務委託	16,387千円
◇外構整備	85,865千円
(平成25年度～28年度 継続費 3,886,284千円)	

[3項 環境対策費]

1目 環境対策総務費

- 環境まなびのまちづくり事業 10,611 千円

地球環境問題の現状や、持続可能な社会の構築に向けて求められている取組みの必要性について、市民や事業者理解を深めてもらい、主体的な環境配慮行動と各主体の協働による環境配慮行動を促進することを目的に、環境学習・啓発事業を実施する。

◇環境フェア	3,564千円
◇くるめ環境カレッジ	542千円
◇夏休み親子再生可能エネルギー工作教室【新規】	179千円
◇環境教室	661千円
◇自然観察会	477千円
◇生ごみリサイクルアドバイザー派遣事業	479千円
◇環境交流プラザ エコ体験講座・イベント【新規】	2,570千円
ボランティア育成【新規】	792千円
情報発信等	201千円



環境交流プラザ内環境学習ルーム完成イメージ

- 環境美化促進事業 2,701 千円
- ・環境美化ボランティア推進事業(くるめクリーンパートナー) 2,468 千円
- 環境負荷低減行動推進事業 6,198 千円
- ・エコ活動推進事業(くるめエコ・パートナー) 3,606 千円
 - ・環境共生都市づくり協定記念品購入費 90 千円
 - ・エコアクション21推進事業費補助金 1,000 千円
 - ・緑のカーテン推進事業 806 千円
 - ・エコ移動等推進事業 440 千円
- 環境関連産業支援事業 1,940 千円
- 新エネルギー政策推進事業 6,258 千円
- ・エネファーム設備導入費補助金 6,000 千円
- 自然環境の保全と共生事業 1,277 千円
- ・生物多様性戦略事業 945 千円

○ 防犯灯設置推進事業	72,841 千円
-------------	-----------

犯罪を未然に防止し、生活環境の向上を図るため、自治会等の地域住民組織が行う防犯灯の設置・維持管理費用に対する補助を行う。また、従前、市が設置した防犯灯の維持管理を行う。 ◇防犯灯設置費補助金 61,736 千円 ◇維持管理 11,105 千円	
---	--

2目 公害対策費

○ 生活排水処理事業	91,913 千円
・合併処理浄化槽設置費助成	78,544 千円
・合併処理浄化槽維持管理費助成	12,040 千円
○ 公害対策事業	33,117 千円
○ 特定地域生活排水処理事業特別会計繰出金	76,000 千円
※特定地域生活排水処理事業特別会計については75ページに掲載	

[4項 上水道費]

1目 上水道費

○ 水道広域化事業	317,611 千円
・福岡県南広域水道企業団負担金	287,568 千円
・三井水道企業団負担金	30,043 千円
○ 水道料金均衡化事業	22,547 千円
○ 簡易水道事業特別会計繰出金	19,700 千円
※簡易水道事業特別会計については75ページに掲載	

◇◇◇ 5 款 労 働 費 ◇◇◇

[1項 労働諸費]

1目 労働諸費

多様な人材が活躍する労働環境の整備

- (職)久留米地区職業訓練協会助成 30,417 千円
- 特定求職者雇用対策事業 12,197 千円
 - ・障害者就業支援事業 4,637 千円
- 雇用・就労推進事業 2,149 千円
- 技能奨励者・雇用優良事業所表彰事業 1,277 千円
- 若年者雇用安定促進事業 5,035 千円

福岡県若者しごとサポートセンター筑後ブランチにキャリアコンサルタントを1名配置し、相談支援体制の充実を図る。
◇若年者就職支援事業 5,035千円

- 労働相談の充実 6,494 千円

キャリアコンサルタントなどの就労サポーターによる長期求職者等への支援を行う。
◇就労サポーター事業 6,494千円

- 【新規】ワーク・ライフ・バランス推進事業 4,200 千円

従業員の仕事と家庭の両立を支援するため、ワーク・ライフ・バランスの推進に取り組む企業に対し、多様な勤務形態の導入や研修などにかかる経費の一部を助成する。
◇ワーク・ライフ・バランス推進事業 4,200千円

- (公社)久留米広域勤労者福祉サービスセンター助成 6,746 千円
- 勤労者等貸付金事業 42,100 千円
- 勤労者福祉推進団体の指導育成 2,261 千円
- 中高年齢労働者福祉センターの管理運営 36,792 千円
- 同和対策事業 1,256 千円

高齢者の社会参加・参画の推進と生きがいづくり

- (公社)久留米市シルバー人材センター助成 37,027 千円
- 高齢者の現役活躍促進事業 404 千円

男女の自立と男女共同参画の推進

- 女性労働者の活躍促進事業 2,445 千円
 - ・子育て女性のための相談カフェ事業 【新規】 1,254 千円

2目 勤労青少年ホーム費

- | | |
|------------------|-----------|
| ○ 勤労青少年ホームの管理運営 | 43,554 千円 |
| ○ 勤労青少年ホーム維持補修事業 | 37,904 千円 |

◇◇◇ 6 款 農林水産業費 ◇◇◇

[1項 農業費]

3目 農業振興費

職業として選択できる魅力ある農業の実現

- 新農業政策構築事業 1,044 千円
- 担い手経営力強化事業 16,121 千円

将来にわたって安定的な土地利用型農業の推進を図るため、担い手の経営力強化への支援策を実施する。

- ◇集落営農法人化支援事業費補助金 12,500千円
本市の水田農業を担う基幹的な担い手を育成・確保するため、集落営農組織の法人化に要する経費を支援する。
- ◇園芸作物導入支援事業費補助金 1,400千円
集落営農法人や認定農業者の経営力を強化するため、園芸作物の新規導入に要する経費を支援する。
- ◇力強い水田農業確立事業費補助金 2,000千円
法人組織の経営基盤を強化するために、大規模化や経営の多角化等に要する経費を支援する。

- 久留米産農産物の販売力強化事業 17,519 千円

農業所得の向上につなげるため、久留米産農産物のブランド化、農産物輸出、6次産業化や農商工連携など販売力強化事業を展開する。

- ◇農産物ブランド化事業 5,866千円
 - ・久留米ブランド農産物のトップセールス 1,755千円
- ◇農産物の輸出促進事業 4,874千円
 - ・海外販路開拓チャレンジ事業【新規】 1,089千円
- ◇6次産業化推進事業 3,079千円
 - ・6次産業化推進事業費補助金 3,000千円
- ◇農商工連携支援事業 3,700千円
 - ・農商工連携見本市の開催 2,400千円

- 青年・女性農業者育成事業 115,957 千円

次世代の担い手を確保・育成するため、就農前の農業技術の習得や就農後の経営力向上のための支援を行うとともに、青年農業者や女性農業者の育成・活動支援を行う。

- ◇女性農業者活躍促進事業費補助金【新規】 2,482千円
- ◇青年就農給付金 112,125千円

- 農業担い手連携強化事業 4,218 千円
- 地域農業活性化事業 33,516 千円
 - ・地域農業振興補助金 21,397 千円
 - ・農業まつり補助金 8,934 千円
 - ・農業制度資金利子補給金 1,416 千円
- 食料・農業・農村基本計画策定事業 273 千円
- 土地利用型農業生産性向上対策事業 53,363 千円

- 水田農業経営確立対策事業 45,257 千円
- ふるさと農業活性化対策事業 25,641 千円
- 園芸農業等総合対策事業 948,620 千円

久留米市の園芸農業が高い収益性と活力ある産地を形成し、持続的発展を図るため、先進技術の導入や省力機械等の整備にかかる経費の一部を助成する。

◇活力ある高収益型園芸産地育成事業費補助金(56件)	750,079千円
◇強い園芸農業づくり対策事業費補助金	98,762千円
◇産地パワーアップ事業費補助金【新規】	89,636千円

- 地域特産物普及推進対策事業 5,764 千円
- 植木・花き振興対策事業 5,403 千円

多様化する緑化木の消費者ニーズに的確に対応し、他産地に負けない産地形成を推進するため、その核となる植木・花き生産団体等の活性化に向けた取組みを支援する。

◇久留米地域植木・花卉市場連絡協議会補助金	400千円
・うち小学校への久留米つつじPR【新規】	100千円

- 地産地消推進事業 4,317 千円
- 野菜価格安定事業 7,876 千円
- 農業振興地域整備計画策定事業 993 千円
- 農地流動化促進対策事業 29,682 千円
- 中山間地域等直接支払事業 11,423 千円
- 耕作放棄地対策事業 900 千円
- 農地中間管理事業 137,000 千円

担い手への農地集積を促進するため、農地の中間的受け皿となる農地中間管理機構を通じた農地の貸借等を支援する。

◇農地集積・集約化対策事業費補助金(地域集積協力金・経営転換協力金)	121,000千円
◇力強い水田農業確立事業費補助金(農地集積交付金)	16,000千円

- 食育推進事業 3,156 千円
 - ・食育フェスタの開催 2,360千円
 - ・食育推進プランデザイン等業務委託 796千円
- 学童農園設置事業 4,600 千円
- 体験交流促進対策事業 2,718 千円
- ふれあい農業公園事業 25,961 千円

花と緑あふれる空間づくり

- みどりの里づくり事業 31,898 千円

地域の活性化と緑花木産業の振興を目指すため、みどりの里づくりエリアに数多く点在する地域資源を活用した取り組みを実施する。

◇みどりの里地域活性化事業	7,784千円
・耳納北麓地域農業体験等業務委託【新規】	1,487千円
・フルーツ観光モデル事業費補助金【新規】	3,000千円
・つばきフェア開催事業費補助金	3,100千円
・全国椿サミット参加	197千円
◇みどりの里整備事業	9,670千円
・耳納北麓散策ルートサイン整備(山川校区)	9,670千円

- (一財)久留米市みどりの里づくり推進機構助成 34,637 千円
- フラワー都市交流事業 840 千円
- 複合アグリビジネス拠点事業 3,585 千円

4目 畜産業費

- 畜産経営体質強化対策事業 439,095 千円

畜産農家の経営安定、生産性向上を図るため、飼養規模の拡大や機械化、優良種の導入など生産基盤の強化を図る経費の一部を助成する。

◇強い畜産業づくり対策事業費補助金	362,132千円
◇優良乳用基礎雌牛受精卵導入事業費補助金【新規】	1,800千円
育成牛への雌雄判別受精卵の導入経費に対して支援する。	
◇優良乳用基礎雌牛導入事業費補助金(育成牛)	1,637千円

- 酪農ヘルパー利用組合強化対策事業 2,924 千円
- 土づくり推進対策事業 4,220 千円

5目 農地費

- 農業用施設維持管理事業 82,731 千円

・維持管理事業 44,590 千円

- 農業施設用地管理事業 17,945 千円

- 農地防災事業 32,915 千円

農業用施設(ため池、堰、クリークなど)による自然災害の発生の防止及び農業用施設の効用低下の回復等を目的として施設整備を行う。

◇ため池改良工事	12,400千円
◇県営農地防災事業	17,091千円
・県営農地防災事業費負担金	4,563千円
・県営クリーク防災機能保全対策事業費負担金	778千円
・災害に強いため池等整備事業費負担金	11,750千円

- 農村総合整備事業 164,474 千円
- ・県営農村振興総合整備事業費負担金 157,398 千円

○ 農業用施設整備事業	197,930 千円
・農道整備事業	100,590 千円
・用排水路整備事業	62,500 千円
・安全対策施設設置業務委託	6,203 千円
○ 農業集落排水事業特別会計繰出金	150,000 千円
※農業集落排水事業特別会計については75ページに掲載	

7目 農業開発費

○ 国営土地改良事業	106,826 千円
・国営耳納山麓土地改良事業	66,582 千円
・国営筑後川下流域土地改良事業	20,128 千円
・国営造成施設管理体制整備促進事業	19,953 千円
○ 生産基盤整備事業	106,612 千円
・県営担い手育成基盤整備事業	62,564 千円
・県営土地改良事業	38,956 千円
・県営かんがい排水事業	4,890 千円
○ 生産環境整備事業	351,238 千円

高齢化、混住化が進む農村地域の農地(青地)や、それに連続する一体的な農地(白地)の保全管理のために、農業者のみならず地域住民が一体となって農村地域を守る活動等に対して支援を行う。

◇多面的機能支払事業	344,501千円
・農地維持支払	153,944千円
・資源向上支払(共同活動、施設の長寿命化、高度な保全活動)	190,557千円

[2項 林業費]

2目 林業振興費

○ 四季の森づくり事業	403 千円
○ 森林総合整備事業	23,378 千円
・荒廃森林再生事業	17,622 千円
○ 有害鳥獣広域防除対策事業	17,401 千円

有害鳥獣の捕獲体制の強化、侵入防止柵・防鳥ネットの設置等により、農作物への被害を防止する。

◇鳥獣被害対策実施隊員報酬	2,118千円
◇鳥獣被害防止総合対策事業費補助金	11,000千円
◇有害鳥獣被害防止施設整備費補助金	557千円
◆侵入防止柵、防鳥ネット設置	
◇久留米地区有害鳥獣広域防除対策協議会補助金	3,650千円

○ 林道整備事業

12,310 千円

[3項 水産業費]

1目 水産業振興費

○ 内水面漁業振興対策事業

2,581 千円

◇◇◇ 7 款 商 工 費 ◇◇◇

[1項 商工費]

2目 商工業振興費

- 中央卸売市場事業特別会計繰出金 96,700 千円
※中央卸売市場事業特別会計については72ページに掲載
- 地方卸売市場事業特別会計繰出金 6,000 千円
※地方卸売市場事業特別会計については75ページに掲載

新たな価値を生む新産業・新技術の創出育成

- バイオ産業振興事業 59,317 千円

福岡県と連携して、バイオ技術を核とする新産業の創出やベンチャー企業等の集積を推進するとともに、産学官連携による研究開発の促進、ベンチャー企業の育成等を進める。

◇バイオ産業振興事業費補助金	24,402千円
◇バイオベンチャー等育成事業費補助金	33,737千円

- ビジネスインキュベーション支援事業 10,298 千円

独自の技術やアイデアをシーズとした起業や事業拡大を促進するため、久留米ビジネスプラザを中心とした産学官金の連携によるビジネス支援を行うとともに、知的財産の普及啓発を促進する。

◇ビジネスインキュベーション事業費補助金	5,173千円
◇知的財産普及活用推進事業費補助金	4,833千円

- 新産業・新技術支援事業 29,433 千円

地元中小企業の技術革新を促進するため、中小企業と他企業、研究機関を引き合わせるコーディネート支援を行い、研究開発プロジェクトを推進し、重点産業分野等の新事業創出を目指す。

◇産業技術振興事業費補助金	24,000千円
◇新技術・地域資源開発事業費補助金	5,000千円

多様な地域産業の振興

- 創業支援事業 116,348 千円
 - ・中小企業新規開業資金預託金 112,000 千円
- 中小企業金融対策事業 3,296,012 千円
 - ・中小企業融資制度預託金 3,260,000 千円
- 中小企業融資利子・保証料補給金 45,515 千円
- 中小企業共同事業促進助成 5,696 千円
- 商工指導機関助成 69,980 千円

○ 地域企業育成事業	34,537 千円
・ものづくり振興事業	24,528 千円
・久留米広域商談会等開催事業	2,932 千円
・中小企業経営改善支援事業	3,585 千円
・販路開拓促進事業【新規】	3,100 千円

○ 地場産業総合振興事業	29,944 千円
--------------	-----------

地域経済を支える産業の集積

○ 産業振興奨励金	477,255 千円
-----------	------------

地域経済の活性化や雇用創出を図るため、産業団地等への工場等や中心市街地等へのオフィス系企業の立地、本社機能の移転を支援する。
◇産業振興奨励金

477,255千円

○ 企業立地促進資金利子等補給金	18,457 千円
○ 企業誘致推進事業	4,415 千円
○ 新産業団地整備事業	59,209 千円

福岡県・うきは市と連携して推進する、久留米・うきは工業用地造成事業について、市域内の道路や水路等の公共施設整備費用を負担することにより、効果的な産業集積に向けた競争力のある受け皿の整備を図る。

◇新産業団地公共施設整備費負担金【新規】

58,959千円

海外ビジネス交流の促進

○ 海外ビジネス展開促進事業	4,992 千円
----------------	----------

地域経済の活性化につなげるため、福岡県・ジェトロなどと連携しながら市内中小企業の海外ビジネス展開支援を進める。

◇海外ビジネスコーディネーター事業

2,826千円

海外ビジネスに関する知見、ノウハウをもつ専門家等を活用し、現地情報提供やビジネスマッチングなど、海外販路開拓支援を行う。

◇海外見本市等出展補助金

1,500千円

にぎわいと憩いを創出する場と機能の整備

○ 地域商業支援事業	117,542 千円
・商品券発行事業費補助金	115,442 千円
・空き店舗対策事業費補助金	2,100 千円
○ 中心部商業活性化事業	23,357 千円

中心部商業の活性化を促進するため、商業団体等が行う街なかの賑わいづくりや、空き店舗出店者等への支援の取組みなど魅力ある商店街づくりに助成する。

◇中心市街地商店街等活性化パートナー出店促進事業費補助金

12,000千円

◇人にやさしい商店街づくり事業費補助金

6,580千円

◇タウンモビリティ運営業務委託

2,530千円

- | | |
|----------------|-----------|
| ○ 中心部にぎわいづくり事業 | 9,400 千円 |
| ○ 中心市街地再整備事業 | 14,686 千円 |
| ○ 買い物弱者対策事業 | 939 千円 |
| ○ まちなか賑わい創造事業 | 36,694 千円 |

まちなかに新たな賑わいを創出するため、六角堂広場を中心に魅力あるイベント等を開催するとともに、 学生のアイデアを活かした新しい企画を展開する。 ◇まちなか賑わいづくり事業 【新規】 33,000千円 ◇学生まちなか賑わいづくりコンペ事業 3,694千円	
---	--

3目 消費生活センター費

- | | |
|------------|----------|
| ○ 消費生活対策事業 | 8,048 千円 |
|------------|----------|

◇迷惑電話防止機器 【新規】 1,000千円 留守番電話やナンバーディスプレイの活用が困難な高齢者世帯等にニセ電話詐欺などの迷惑 電話の防止に効果的な機器の貸し出しを行う。
--

- | | |
|-------------|--------|
| ○ 消費者安全保護事業 | 210 千円 |
|-------------|--------|

4目 観光費

久留米ならではの魅力ある観光の振興

- | | |
|-----------------|-----------|
| ○ 山辺道文化館費 | 9,398 千円 |
| ○ 観光拠点整備事業 | 13,301 千円 |
| ○ 水の里づくり | 770 千円 |
| ○ 伝統的町並み保存事業 | 4,380 千円 |
| ○ 観光施設整備管理事業 | 16,429 千円 |
| ○ 観光案内サイン整備管理事業 | 19,589 千円 |
| ○ 四季のイベント振興事業 | 94,959 千円 |
| ・筑後川花火大会 | 27,676 千円 |
| ・くるめ水の祭典 | 17,200 千円 |
| ・久留米つつじマーチ | 5,000 千円 |
| ・田主丸耳納の市 | 6,852 千円 |
| ・コスモスフェスティバル | 8,598 千円 |
| ・城島酒蔵びらき | 9,280 千円 |
| ・ふるさとみづま祭 | 9,179 千円 |
| ・B級グルメの聖地事業 | 2,676 千円 |

○ 観光プロモーション推進事業 16,901 千円

○ インバウンド推進事業 6,535 千円

地域経済活性化を図るため、フルーツ狩りなどの地域資源をPRしながら外国人観光客の受入体制の整備や誘致を推進する。

◇インバウンド推進事業費補助金【新規】	1,000千円
◇国際情報発信	3,777千円
・多言語パンフレット作成	3,477千円
・ウェブ情報発信【新規】	300千円

○ 地域密着観光事業 10,783 千円

交流人口の拡大と地域経済の活性化を目指し、魅力ある地域資源を活用した周遊型ツーリズムの商品造成などを行う。

◇周遊観光推進事業費補助金【新規】	1,942千円
◇耳納北麓サイクルイベント補助金	900千円
◇地域おこし協力隊活動費	3,990千円
◇地域密着観光推進支援補助金	2,190千円

○ みどりの里地域活性化事業 3,000 千円

○ みどりの里づくり事業 14,077 千円

・世界のつばき館施設維持管理費 13,632 千円

・みどりの里・耳納風景街道地域協議会補助金 350 千円

○ 九州オルレ推進事業 2,328 千円

○ 観光コンベンション振興事業 143,243 千円

○ MICE誘致推進事業 25,719 千円

久留米シティプラザ開館効果を地域経済の活性化につなげるため、本市の特色を最大限に活かしたMICE誘致支援策を実施する。また、宿泊施設の改修等に要する経費の助成を行う。

◇コンベンション開催支援補助金	17,000千円
◇宿泊施設整備事業費補助金【新規】	2,500千円
◇アフターコンベンション商品造成事業	3,901千円

5目 歴史資料館費

○ 草野歴史資料館費 10,170 千円

◇◇◇ 8 款 土 木 費 ◇◇◇

[1項 土木管理費]

1目 土木総務費

- 防災対策保全事業 16,226 千円
- 防災対策強化事業 53,723 千円

市民の安全・安心な生活を守るため、大規模災害に備え、防災に対する意識や技術の向上を図るとともに、避難体制や避難所の充実を図る。

◇指定避難所表示板設置	14,883千円
◇非常用備蓄品等の充実	9,929千円
◇防災行政無線の整備	7,861千円
◇自主防災組織育成事業費補助金	3,000千円

2目 建築指導費

- 耐震改修促進事業 30,887 千円

地震による建築物倒壊などの被害から、市民の生命、身体及び財産を保護するため、既存建築物の耐震診断や耐震改修工事の費用の一部を助成する。

◇共同住宅耐震診断補助金	2,358千円
◇木造住宅耐震改修事業費補助金	3,000千円
◇大規模建築物耐震化促進事業費補助金【新規】	24,000千円
◇耐震改修促進広報活動費	995千円

- 老朽家屋除却促進事業 31,500 千円
- 建築紛争予防調整事業 402 千円

[2項 道路橋りょう費]

1目 道路橋りょう総務費

- 道路台帳補正事業 25,946 千円
- 道路等用地取得事業 20,684 千円
- 違法看板及び不法占拠物撤去事業 5,510 千円
- 未登記道路等整理事業 9,000 千円
- 官民境界整理事業 3,218 千円
- 法定外公共物管理事業 8,571 千円

2目 道路維持費

○ 道路維持修繕事業	262,014 千円
○ 予防的道路補修事業	363,400 千円
○ 自転車対策事業	84,992 千円

3目 道路新設改良費

○ 道路新設改良事業	742,879 千円
○ 小規模交差点改良事業	25,080 千円
○ 補助幹線道路整備事業	113,450 千円
○ 新幹線側道整備事業	169,300 千円
○ 筑後川堤防道路	162,000 千円
○ 外環状道路北部延伸関連事業	51,550 千円
○ 三潞横断東西道路	99,000 千円
○ 早津崎・大犬塚線	91,320 千円
○ 山苞の道歩道等整備事業	20,000 千円
○ 国施行橋りょう地元負担金	172,000 千円
○ 県施行橋りょう地元負担金	85,000 千円
○ 私道整備助成	2,000 千円
○ 後退道路用地取得事業	26,349 千円
○ 犬塚駅周辺整備事業	28,550 千円
○ 大規模交差点改良事業	70,600 千円

4目 交通安全施設整備費

○ 踏切拡幅事業	49,730 千円
○ 交通安全施設整備事業	128,300 千円
○ 学校周辺安全対策事業	61,495 千円

児童の通学時における安全を確保するため、学校周辺における路側帯のカラー舗装や通学路の整備を行う。

◇通学路安全対策	30,300千円
◇ゾーン30整備(南町地区)	27,800千円

○ 自転車利用促進事業(自転車走行空間整備)	6,000 千円
------------------------	----------

まちなかの移動における歩行者の安全性を向上させるとともに、自転車の走行環境の改善を図るため、自転車と歩行者の移動空間を分離させる「自転車走行空間の整備」を行う。

◇市道A2号線 歩道詳細設計(ブリヂストン通り)	6,000千円
--------------------------	---------

5目 橋りょう維持費

- | | |
|--------------|------------|
| ○ 橋りょう維持修繕事業 | 1,900 千円 |
| ○ 橋りょう長寿命化事業 | 133,000 千円 |

6目 橋りょう新設改良費

- | | |
|--------------|------------|
| ○ 橋りょう耐震補強事業 | 338,000 千円 |
| ・長門石橋耐震補強工事 | 320,000 千円 |
| ○ 橋りょう新設改良事業 | 105,000 千円 |

[3項 河川費]

1目 河川総務費

- | | |
|----------------|------------|
| ○ 河川排水路等補修事業 | 152,095 千円 |
| ○ ため池調整池利用維持事業 | 8,016 千円 |

2目 河川改良費

- | | |
|--------------------|------------|
| ○ 準用河川改修事業(安武川) | 133,200 千円 |
| ○ 河川排水路改良事業 | 301,400 千円 |
| ○ 東部河川防災ステーション整備事業 | 2,000 千円 |

筑後川の水害発生時の水防活動拠点として、備蓄倉庫や避難場所等を備えた河川防災ステーションを整備する。 ◇東部河川防災ステーション整備基本設計	2,000千円
---	---------

[4項 都市計画費]

1目 都市計画総務費

- | | |
|--------------|----------|
| ○ 都市景観形成促進事業 | 6,849 千円 |
|--------------|----------|

中心市街地の良好な景観形成を推進するため、景観づくり構想の策定や景観イベントを実施する。 ◇まちなか景観づくり構想策定業務【新規】	4,000千円
◇まちなか景観シンポジウム運営業務【新規】	491千円

- | | |
|-------------------|-----------|
| ○ 都市計画関連調査事業 | 16,936 千円 |
| ○ 中心拠点・地域生活拠点整備事業 | 3,503 千円 |

人口減少、高齢化社会の進展に対応したコンパクトな拠点市街地の形成を推進するため、「立地適正化計画」を策定し、都市機能増進施設等の適正な立地誘導を図る。 ◇都市機能増進施設誘導策検討	2,300千円
---	---------

○ 幹線道路整備促進事業 6,863 千円

将来幹線道路網の各路線の整備優先度に基づき効率的・効果的な整備のあり方について検証する。
◇幹線道路整備促進基礎資料作成 6,800千円

○ 公共交通利用促進事業 99,318 千円

既存公共交通を維持するとともに、市域内外での円滑な移動が可能となるような、利便性の高い公共交通体系の整備を図る。

◇バス停上屋整備費補助金 2,500千円
◇バスロケーションシステム導入費補助金 550千円
◇路線バス運行事業費補助金(9路線) 89,729千円
◇ノンステップバス導入費補助金 1,400千円

○ 生活支援交通整備事業 32,033 千円

公共交通の利用が不便な地域の移動手段を確保するため、新たな生活支援交通策として、よりみちバス等を運行する。

◇生活支援交通[よりみちバス]運行委託(北野・城島地域) 28,042千円
◇地域交通対策事業費補助金(コミュニティタクシー) 2,500千円

○ コミュニティサイクル利用促進事業 22,700 千円

マイカーから環境に優しい自転車への転換を促進することや、市民や来街者の新たな移動手段として活用するために、コミュニティサイクルの利用促進を図る。

◇サイクルポート設置委託 20,900千円

○ 自転車利用促進事業 23,204 千円

安全で快適に回遊でき、まちなかを楽しむことができる「自転車が似合うまちづくり」を目指し、市民や来街者が気軽に自転車を利用できる自転車利用環境を構築する。

◇中心市街地駐輪環境整備方針策定【新規】 3,500千円
◇西鉄久留米駅周辺自転車駐車場整備【新規】 18,500千円

○ 鳥類センターの運営 51,769 千円

○ 中心市街地再整備事業 297,994 千円

新たな都市空間の創出と中心市街地の活性化を目指した土地利用を図るため、都市環境の改善及び中心市街地の定住促進のための環境整備に取り組む。

◇優良建築物等整備事業補助金(新世界地区[第2期工区]、銀座地区) 290,400千円
◇再開発推進事業(JR久留米駅前第二街区) 3,000千円
◇中心市街地地区調査・検討業務委託【新規】 2,000千円

○ シンボルロード整備関連事業 30,535 千円

JR久留米駅から西鉄久留米駅までの通りを「くるめシンボルロード」として位置づけ、国・県等と連携して安全・快適で賑わいのある道路空間の整備を行う。

◇歩道用照明整備 30,000千円

○ まちなかの歩きたくなる道づくり事業(プロムナード整備) 3,000 千円

まちなかの回遊性の向上を図るため、くるめシンボルロードの周辺に点在する歴史資源や文化資源を繋ぎ安全で快適な歩行空間(プロムナード)を整備する。

◇プロムナード整備構想策定 3,000千円

- 駐車場情報提供事業 6,456 千円

中心市街地における来街促進と渋滞対策のために主要な駐車場の情報を、パソコン、スマートフォン及びカーナビ等の情報端末に配信する駐車場情報提供システムの構築及び管理・運営を行う。
◇機器設置及び管理・運営委託 5,773千円

3目 街路事業費

- 中環状道路整備事業(合川町津福今町線) 335,530 千円
○ 内環状道路整備事業(東櫛原町本町線) 441,150 千円
○ 県施行事業地元負担金 138,334 千円

4目 公園費

- 都市基幹公園整備事業(津福公園等) 77,750 千円
○ 住区基幹公園整備事業(国分公園、寺山公園、工兵隊池) 241,142 千円
○ 公園改良整備事業(公園予定地管理、広場整備等) 25,312 千円
○ 公園維持管理事業 405,529 千円
○ 鳥類センター改修事業 35,950 千円
○ 公園長寿命化事業 14,400 千円

5目 緑化推進費

- 市民とつくる花と緑のまちづくり 22,362 千円
○ 花とみどりの景観整備事業 5,782 千円
【新規】 緑の基本計画策定事業 4,000 千円

緑の保全・緑化の推進に関する中長期的な目標設定を行い、今後の緑に関する全般の基軸を策定する。
◇緑の基本計画策定業務委託 4,000千円

- 樹木の保全事業 2,039 千円
○ 街路樹及び緑化施設維持管理事業 71,926 千円

[5項 住宅費]

1目 住宅管理費

- 住生活推進事業 12,654 千円

住宅の質の向上や住宅市場の環境整備及び地域の特性に応じたまちづくりを実現するため、多様な世帯に応じた住宅改修等を推進する。

◇住宅リフォーム助成	7,000千円
◇空き家活用リフォーム助成	3,000千円
◇住宅リノベーションコンペ事業【新規】	1,500千円
◇(仮称)久留米市空き家活用推進協議会設置【新規】	362千円

- 市営住宅維持修繕事業 178,998 千円
- 住宅耐久性向上事業 203,299 千円
- 市営住宅浴室・給湯改善事業 79,857 千円
- 家賃滞納整理事業 6,147 千円
- 高齢者向け優良賃貸住宅助成 12,500 千円

2目 住宅建設費

- 公営住宅等建替事業 156,109 千円

久留米市営住宅長寿命化計画に基づき住宅ストックの形成を図るため、市営住宅の建替に伴い集約した老朽市営住宅の解体を行う。

◇老朽市営住宅解体	136,512千円
-----------	-----------

- 建替推進事業 20,742 千円
- 市営住宅駐車場整備事業 1,766 千円
- 市営住宅跡地活用事業 19,641 千円

[6項 下水道費]

1目 下水道費

- 下水道事業会計繰出金 1,567,000 千円

※下水道事業会計については78ページに掲載

◆◆◆ 9 款 消 防 費 ◆◆◆

[1項 消防費]

1目 常備消防費

- 久留米広域消防負担金 2,692,766 千円

3目 消防施設費

- 消防水利整備事業 85,135 千円
- 消防団格納庫整備事業 227,682 千円

地域における消防力の強化を図るため、消防団活動の拠点施設である分団格納庫の整備を進める。

◇消防団第5分団(金丸)	62,965千円
◇消防団第23分団(安武)	4,038千円
◇消防団第30分団(柴刈)	61,713千円
◇消防団第39分団(青木)	3,681千円
◇消防団第42分団(犬塚)	77,533千円

- 消防施設等拡充事業 92,500 千円

消防防災活動の充実を図るため、消防団車両の計画的な更新を行う。

◇消防団車両整備(5台)	92,500千円
--------------	----------

◇◇◇ 10 款 教 育 費 ◇◇◇

[1項 教育総務費]

2目 事務局費

○ 幼稚園就園奨励費	285,120 千円
○ 私立幼稚園助成	23,234 千円
・心身障害児教育費補助	6,150 千円
・運営費等補助	11,992 千円
・研修事業費補助	2,814 千円
○ 教育改革プラン推進事業	360 千円
○ 「くるめ学」子どもサミット事業	679 千円
○ 就学相談事業	1,367 千円
○ 学校人権・同和教育事業	27,296 千円
○ 学校訪問看護支援事業	2,906 千円
○ 久留米市奨学金	22,472 千円
○ 久留米商業高等学校寄附金活用奨学金	1,800 千円
○ 学校給食会助成	35,170 千円
○ 学校保健会助成	2,418 千円
○ 中学校選択制度	312 千円
○ 発達障害早期総合支援事業	3,634 千円
・子ども発達相談教室	2,679 千円
・サマー・トリートメント・プログラム事業費補助金	955 千円
○ 食育プログラム研究推進事業	686 千円
○ スクールソーシャルワーカー活用事業	11,102 千円
○ 学校小規模化対応事業	5,633 千円
○ 歯科保健指導事業	913 千円
【新規】教職員ストレスチェック事業	2,937 千円

3目 教育センター費

○ 教職員研修事業	17,017 千円
○ 教育活動支援事業	1,404 千円
○ 教育課題研究事業	1,073 千円

○ 情報教育推進事業 35,045 千円

【新規】 学校ICT環境再整備事業 205,781 千円

きめ細やかな学習指導・生徒指導への活用や、優れたデジタルコンテンツ(学習教材・指導案)の共有化を図ることを目的とし、教育イントラネットを構築するとともに、校務支援システムの導入を行う。

◇学校イントラネットの構築 84,719千円

◇校務支援システムの導入 120,242千円

[2項 小学校費]

1目 学校管理費

○ 小学校情報教育環境の充実 79,379 千円

○ 小学校図書館図書整備事業 16,564 千円

○ 小学校学力・生活実態調査事業 7,969 千円

○ 小学校外国語指導助手活用事業 15,241 千円

○ 小学校施設維持管理事業 114,900 千円

○ 小学校施設長寿命化事業 293,986 千円

学校施設の長寿命化を図るため、老朽化の進む施設の改修を実施する。

◇外壁改修事業 79,092千円

(御井、安武、大善寺、南薫、長門石、江上、西牟田)

◇防水改修事業 15,042千円

(御井、安武、江上、上津)

◇屋体外部改修事業 25,445千円

(津福、西国分)

◇屋体床改修事業 814千円

(水縄)

◇便所改修事業 41,182千円

(南、水分、水縄、西牟田、三瀬)

◇プール改修事業 36,126千円

(善導寺、青峰)

◇防火シャッター改修事業 11,917千円

(南薫、安武、善導寺)

◇上水道切替改修事業 13,680千円

(水縄)

◇給水管改修事業 26,220千円

(宮ノ陣、高良内)

◇下水道切替改修事業 29,184千円

(城島、善導寺)

○ 小学校空調機整備事業 27,560 千円

改築に伴う空調機の移設と老朽化した空調機の更新を実施する。

◇普通教室移設(日吉) 4,760千円

◇空調機更新 22,800千円

○ 小学校特別教室環境維持推進事業 44,440 千円

○ 小学校給食の充実 563,904 千円

安全な学校給食の提供とその内容の充実を図る。	
◇学校給食調理委託(39校)	519,068千円
◇給食室施設改修設計費(南薫、善導寺)	18,727千円
安全・衛生管理面の確保のため、給食施設の床のドライ化など整備を行う。	
◇給食室修繕費	10,540千円
◇生ごみ処理機設置費	5,463千円
◇調理機器購入、消耗品等	10,106千円

2目 教育振興費

○ 就学援助費	271,710 千円
○ 小学校図書活動の推進事業	50,246 千円
○ 小学校事務支援事業	62,481 千円
○ 小学校コミュニティ・スクール(久留米版)推進事業	19,377 千円
・地域学校協議会委員報酬	4,140 千円
・コミュニティ・スクール交付金	15,007 千円
○ 教育研究・実践指定委嘱事業	2,050 千円
○ 小学校指導書等購入事業	1,679 千円
○ 人権・同和教育実践研究事業	2,500 千円
○ 小学校通級指導教室充実事業	15,380 千円
○ 小学校心の教育推進事業	16,172 千円
○ 小学校特別支援教育支援員活用事業	82,952 千円
○ 小学校くるめ学力アップ推進事業	60,378 千円

◇小学校少人数授業の実施 一人ひとりの児童へのきめ細かな対応を図るため、学校の状況に応じて非常勤講師を配置し、少人数授業を実施する。	
・小学校(19名配置) 第3・4学年での実施	44,964千円
◇小学校学力向上支援員の配置 【新規】 確かな学力の育成に向けて、授業改善・補充学習・学習規律の確立にかかる支援を行う支援員を配置する。	
・小学校(5校) 第5学年での実施	11,832千円
◇小学校学習習慣定着支援事業 児童の自学自習の習慣を定着させるため、地域住民や大学生等のボランティアを派遣して放課後等に学習支援を行う。	
・全小学校(46校)で実施	3,582千円

○ 小学校不登校対応総合推進事業 14,181 千円

各学校が生徒指導サポーターと連携を図りながら、不登校や不登校傾向にある児童に対する早期からの支援を行う。	
◇生徒指導サポーターの配置(17校)	14,181千円

【新規】 小学校英語教育充実事業

5,156 千円

小学校教員の英語力の育成と外国語活動における実践的指導力の向上を目指すため、集中研修を実施する。

◇小学校教員英語研修委託

5,156千円

3目 学校建設費

○ 小学校施設の整備充実

1,968,868 千円

安全で快適な教育環境を確保し、教育内容や方法の変化に的確に対応するため、老朽化している学校施設の改築を行う。

◇日吉小〔第2期工事〕(平成26年度～28年度 継続費 1,620,577千円) 1,181,927千円

◇篠山小〔第1期工事〕(平成28年度～30年度 継続費 2,461,340千円) 715,277千円

◇京町小〔実施設計〕 66,764千円

[3項 中学校費]

1目 学校管理費

○ 中学校情報教育環境の充実

36,959 千円

○ 中学校図書館図書整備事業

11,117 千円

○ 中学校学力・生活実態調査事業

3,223 千円

○ 中学校外国語指導助手活用事業

39,192 千円

○ 中学校施設維持管理事業

79,281 千円

○ 中学校施設長寿命化事業

160,890 千円

学校施設の長寿命化を図るため、老朽化の進む施設の改修を実施する。

◇外壁改修事業(良山、荒木、江南、田主丸) 86,488千円

◇防水改修事業(青陵、北野、江南) 10,102千円

◇屋体床改修事業(北野) 1,036千円

◇便所改修事業(櫛原、宮ノ陣、田主丸、三潁) 9,685千円

◇プール改修事業(江南) 34,942千円

◇防火シャッター改修事業(青陵、宮ノ陣、北野) 18,100千円

○ 中学校空調機整備事業

25,600 千円

改築に伴う空調機の移設と老朽化した空調機の更新を実施する。

◇普通教室移設(屏水) 2,800千円

◇空調機更新 22,800千円

○ 中学校特別教室環境維持推進事業

1,870 千円

○ 中学校給食の充実

28,527 千円

安全な学校給食の提供とその内容の充実を図る。

◇学校給食調理委託(北野、城島) 26,776千円

◇給食室修繕費 1,000千円

2目 教育振興費

○ 就学援助費	229,075 千円
○ 中学校図書活動の推進事業	18,570 千円
○ 中学校事務支援事業	32,526 千円
○ 中学校コミュニティ・スクール(久留米版)推進事業	7,401 千円
・地域学校協議会委員報酬	1,530 千円
・コミュニティ・スクール交付金	5,786 千円
○ 中学校人権教育・啓発推進事業	7,110 千円
○ 中体連・中文連助成	21,464 千円
○ 教育研究・実践指定委嘱事業	1,550 千円
○ 中学校心の教育推進事業	11,016 千円
○ 人権・同和教育実践研究事業	500 千円
○ 中学校特別支援教育支援員活用事業	20,395 千円
○ 中学校通級指導教室充実事業	2,354 千円
○ 生徒指導充実事業(専任生徒指導教員の配置)	15,854 千円
○ 中学校美術振興事業	6,003 千円
○ 中学校くるめ学力アップ推進事業	33,717 千円

◇学力向上コーディネーターの配置

教務担当主幹教諭を、学力向上の核となって企画・立案及び調整等を行うコーディネーターに指名し、当該職務に専念するために必要となる非常勤講師を配置する。

・全中学校(17校)に配置 27,497千円

◇中学校学習習慣定着支援事業

生徒の自学自習の習慣を定着させるため、地域住民や大学生等のボランティアを派遣して放課後等に学習支援を行う。

・全中学校(17校)で実施 1,360千円

◇学習支援(くるめっ子塾)

学力の定着と子どもの居場所づくりのため、中学生を対象とした無料の学習支援塾「くるめっ子塾」を設置する。

・くるめっ子塾運営業務委託 4,860千円

○ 中学校不登校対応総合推進事業	33,551 千円
------------------	-----------

中学校に校内適応指導教室を設置することによって不登校や不登校傾向にある生徒に校内での居場所をつくり、自分の教室に復帰できるような支援を行う。

◇全中学校(17校)に設置 33,551千円

【新規】 中学校英語教育充実事業	9,296 千円
------------------	----------

生徒に対する英語学習への動機付けや英語運用能力の向上を図るため、宿泊型研修の実施や英語検定の受検を行う。

◇中学生イングリッシュキャンプ 1,923千円

◇英語検定受検 7,373千円

◆対象:中学校3年生(全員)

3目 学校建設費

- 中学校施設の整備充実 610,544 千円

安全で快適な教育環境を確保し、教育内容や方法の変化に的確に対応するため、老朽化している学校施設の改築を行う。

◇屏水中〔第2期工事〕(平成26年度～29年度 継続費 1,499,689千円) 609,871千円

[4項 特別支援学校費]

1目 学校管理費

- 特別支援学校情報教育環境の充実 2,973 千円

- 特別支援学校施設維持管理事業 4,200 千円

- 特別支援学校施設長寿命化事業 89,022 千円

学校施設の長寿命化を図るため、老朽化の進む施設の改修を実施する。

◇外壁改修事業 45,194千円

◇防水改修事業 14,370千円

◇便所改修事業 29,458千円

- スクールバス運行事業 67,814 千円

- 特別支援学校給食の充実 21,296 千円

安全な学校給食の提供とその内容の充実を図る。

◇学校給食調理委託 19,484千円

◇給食室修繕費 1,000千円

2目 教育振興費

- 就学援助費 416 千円

- 特別支援学校図書活動の推進事業 2,153 千円

- 特別支援学校事務支援事業 1,380 千円

- 特別支援学校地域交流推進事業 3,305 千円

- 特別支援教育進路指導事業 2,879 千円

- 医療的ケア対応事業 23,571 千円

[5項 高等学校費]

1目 高等学校管理費

- | | |
|---------------------|------------|
| ○ 久留米市外三市町高等学校組合負担金 | 302,918 千円 |
| ○ 高等学校施設維持管理事業 | 39,800 千円 |
| ○ 高等学校施設長寿命化事業 | 104,523 千円 |

学校施設の長寿命化を図るため、老朽化の進む施設の改修を実施する。	
◇外壁改修事業(久留米商業)	780千円
◇便所改修事業(久留米商業)	35,728千円
◇空調機改修(久留米商業)	68,015千円

- | | |
|---------------------------|-----------|
| ○ 校内情報ネットワークの整備 | 5,033 千円 |
| ○ IT活用教育推進 | 12,591 千円 |
| 【新規】 久留米商業高等学校創立120周年記念事業 | 1,500 千円 |

[6項 社会教育費]

1目 社会教育総務費

生涯を通じて学び、活かせる環境の整備

○ 地域生涯学習振興事業		60,491 千円
・青少年学校外活動支援事業費助成	10,350 千円	
・校区生涯学習振興事業費助成	28,729 千円	
○ 社会教育団体支援事業		21,320 千円
・少年団体助成	4,160 千円	
・女性団体助成	3,517 千円	
・LLネットコアくるめ助成	12,183 千円	
○ PTA団体助成		2,920 千円
○ 体験活動推進事業		6,274 千円
・少年の翼事業助成	3,515 千円	
・わくわく遊友体験事業助成	1,919 千円	
○ 社会人権・同和教育事業		27,168 千円
○ 食育啓発・促進事業		500 千円

創造的な文化芸術活動の推進

○ 文化施設整備事業		25,303 千円
○ 市民文化振興体制の充実事業		272,740 千円
・(公財)久留米文化振興会助成	271,839 千円	
○ 市民文化活動助成		19,235 千円
・久留米連合文化会	4,000 千円	
・久留米市総合美術展	4,000 千円	
・久留米ちくご大歌舞伎	900 千円	
・西日本久留米王位戦	900 千円	
・一般コミュニティ助成事業	5,000 千円	
○ 個性を生かす文化事業		7,770 千円
・丸山豊記念現代詩賞	3,170 千円	
・青木繁記念大賞西日本美術展	3,600 千円	
○ 人材育成・情報発信事業		8,313 千円

- 音楽によるまちづくり推進事業 18,684 千円
- ・邦楽振興事業【新規】 1,500 千円
- 美術館事業 449,954 千円

平成28年10月に石橋美術館の運営が、市へ移行することに伴い、新たな美術館としてのビジョン・コンセプトに基づく円滑な管理運営体制を構築する。

◇美術館改修委託【新規】	145,000千円
◇美術館指定管理料【新規】	109,354千円
◇美術品購入費	100,000千円
◇美術館準備経費補助金【新規】	71,620千円
◇美術振興基金積立金	15,577千円

魅力ある歴史資源を活かしたまちづくり

- 筑後国府跡歴史公園整備事業 66,848 千円

地域の歴史遺産である国指定史跡「筑後国府跡」に歴史公園を整備する。

◇平成28年度公有地化事業	50,039千円
◆土地購入費、不動産鑑定手数料、建物等移転補償費など	
◇平成29年度公有地化に向けての準備	2,678千円
◆測量、物件調査など	
◇歴史公園整備事業【新規】	9,031千円
・基本計画策定業務委託	4,854千円
・保存活用計画策定業務委託	2,931千円

- 史跡等環境整備活用事業 4,066 千円
- ・文化財周知事業 1,774千円
- 発掘調査事業 115,011 千円
- 埋蔵文化財センター事業 3,402 千円
- 文化財保護団体等育成事業 1,436 千円
- 坂本繁二郎生家活用事業 463 千円
- 歴史博物館整備検討事業 18,206 千円
- 歴史的建造物保存整備事業 2,742 千円
- 歴史ルートづくり事業 32,845 千円

豊かな歴史・文化・自然を育む高良山と地域資源豊富な耳納北麓エリアを一体的に捉え、数多くの歴史遺産を固有のテーマやストーリーに基づき整理し、市内外へ情報発信するとともに環境整備を行う。

◇高良山環境整備	24,862千円
◆神籠石保存修理工事、高良大社保存修理助成	
◇耳納北麓エリア環境整備	523千円
◆下馬場古墳保存環境調査等	
◇歴史ルート情報発信	572千円
◆広報チラシ、ルートガイド謝金等	
◇施設管理委託	6,167千円

2目 生涯学習センター費

○ 生涯学習センターの管理運営	189,211 千円
○ 生涯学習センター附帯施設の管理運営	17,174 千円
○ 生涯学習センター活用事業	8,928 千円
○ 生涯学習センター維持補修事業	43,095 千円

3目 図書館費

○ 図書館整備事業	776 千円
○ 図書資料整備充実事業	55,358 千円
○ 図書館福祉サービスボランティア活動促進事業	1,219 千円
○ 子どもの読書環境整備事業	5,988 千円
・ブックスタート事業	3,879千円
○ 図書館維持補修事業	25,206 千円

4目 教育集会所費

○ 教育集会所整備事業	2,878 千円
-------------	----------

5目 田主丸複合文化施設費

○ そよ風ホールの管理運営	42,809 千円
○ そよ風ホール活用事業	8,123 千円
○ そよ風ホール維持補修事業	3,805 千円

6目 城島総合文化センター費

○ 城島総合文化センターの管理運営	46,785 千円
○ インガットホール活用事業	8,550 千円
○ 城島総合文化センター維持補修事業	20,994 千円

7目 城島ふれあいセンター費

○ 城島ふれあいセンターの管理運営	13,370 千円
○ 城島ふれあいセンター維持補修事業	1,994 千円

8目 久留米シティプラザ費

久留米シティプラザの自主事業及び施設の管理・運営

【新規】 久留米シティプラザ文化創造事業

194,620 千円

平成28年4月27日にオープンする久留米シティプラザにおいて、上質で多様な文化芸術を鑑賞する機会の提供や、市民の文化芸術活動支援及び教育普及事業を実施する。



copyright : Terry Linke

◇自主事業費

194,620千円

- ・ウィーン・フィルハーモニー管弦楽団公演
- ・久留米ベートーヴェン・プロジェクト公演
- ・久留米たまがる大道芸事業(夏・冬)
- ・特別大茶会事業
- ・tupera tupera ワークショップ事業
- ・「ダン鉄」事業
- ・その他自主事業

92,556千円
10,260千円
14,797千円
9,500千円
5,925千円
5,507千円
56,075千円

【新規】 久留米シティプラザ魅力向上・発信事業

46,765 千円

【新規】 久留米シティプラザ施設管理費

471,229 千円

[7項 保健体育費]

1目 保健体育総務費

○ スポーツ大会振興事業	8,507 千円
・紫灘旗全国高校遠的弓道大会	4,000 千円
・久留米国際女子テニス大会	3,000 千円
○ スポーツ交流推進事業	13,497 千円
・九州オールレディースソフトボール(つつじ杯)大会	500 千円
・筑後川流域クロスロードスポーツ・レクリエーション祭	800 千円
・筑後川Eボートフェスティバル	900 千円
・九州・山口9人制バレーボールクラブカップ(アザレアカップ)大会	800 千円
・久留米オリンピック	5,600 千円
・久留米市スポーツ少年団	2,900 千円
○ MICE誘致推進事業	18,034 千円
平成30年の総合武道館オープンや平成32年東京オリンピック・パラリンピックの開催などを見据え、全国・九州規模のスポーツ大会の誘致や事前キャンプ誘致を推進する。	
◇日本スポーツツーリズム推進機構年会費	50千円
◇スポーツコンベンション誘致強化補助金【新規】	17,984千円
○ (公財)久留米市体育協会助成	35,570 千円
○ 総合型地域スポーツクラブ支援事業	788 千円
・総合型地域スポーツクラブ活動支援等事業費補助金	400 千円
○ 市民スポーツ推進事業	87,932 千円
・スポーツ教室開催委託	2,160 千円
・スポーツ振興基金積立金	85,200 千円

2目 体育施設費

○ 総合武道館整備事業	891,542 千円
久留米総合スポーツセンター内の体育館及び武道館、弓道場の一体的な改築を福岡県と連携して行い、総合的な体育施設を整備する。	
◇県施行事業地元負担金	885,388千円
・改築工事	852,135千円
・解体工事	16,770千円
・上空通路実施設計	8,471千円
◇電柱等移転補償金	6,154千円

○ 体育施設維持補修事業		61,251 千円
・野球場トイレ内部改修工事	42,791 千円	
○ 市民温水プール施設改修事業		67,776 千円
・外壁、屋根改修工事	56,873 千円	
・監理委託	1,674 千円	
・設計委託	9,229 千円	

3目 学校給食共同調理場費

○ 学校給食共同調理場の運営		424,726 千円
・中央学校給食共同調理場	327,318 千円	
・田主丸学校給食共同調理場	97,408 千円	

◇◇◇ 特 別 会 計 ◇◇◇

国民健康保険事業特別会計

43,090,000 千円

○ 総務費 1,159,685 千円

◇一般管理費	603,732千円
・国民健康保険財政調整積立基金積立金	500,000千円
国民健康保険事業の財政運営の安定化を図るため、財政調整積立基金への積み立てを行う。	
・国民健康保険財政調整積立基金積立金(利子分)	5,272千円
◇連合会負担金	14,393千円
◇医療費適正化特別対策費	39,538千円
ジェネリック医薬品の使用促進やレセプト点検の強化を図るなど医療費適正化に向けた効果的な取り組みを行う。	
◇賦課徴収費	102,704千円
コンビニ収納やペイジー口座振替(キャッシュカードで口座振替の登録を行うシステム)を活用した納付環境の整備を図る。	
◇収納率向上特別対策費	3,703千円
◇運営協議会費	355千円

○ 保険給付費 25,329,083 千円

・療養給付費	21,622,770千円
・療養費	273,499千円
・高額療養費	3,192,456千円
・出産育児一時金、葬祭費等	240,358千円

○ 後期高齢者支援金 4,021,993 千円

○ 前期高齢者納付金 2,223 千円

○ 介護納付金 1,557,966 千円

○ 共同事業拠出金 10,148,965 千円

高額な医療費の発生による国保財政への急激な影響の緩和を図るため、県内の市町村国保からの拠出金を財源として市町村が負担を共有し、国保財政の安定化を図る。

◇高額医療費共同事業・保険財政共同安定化事業拠出金	10,148,939千円
・高額医療費共同事業拠出金	954,442千円
・保険財政共同安定化事業拠出金	9,194,497千円

○ 保健事業費 261,230 千円

◇特定健康診査・特定保健指導事業費	172,549千円
・特定健康診査委託(コンビニ、出前健診含む)	163,295千円
・特定保健指導委託	9,254千円
◇受診率向上対策事業	5,832千円
・コールセンター事業(未受診勧奨事業)	5,832千円
特定健康診査受診率の向上を図るため、未受診者への受診勧奨などを行う。	

○ 償還金及び還付加算金 542,500 千円

○ その他 1,156 千円

○ 予備費 65,199 千円

競輪事業特別会計**17,870,000 千円**

○ 総務費 1,052,383 千円

6月開催予定の開設67周年記念「第22回中野カップレース(GⅢ)」を控え、競輪実施や車券発売に必要な施設整備を行う。

◇施設改修等	51,477千円
・集計センター非常用発電機修繕(設計含む)	11,313千円
・サービスセンター発電機修繕(設計含む)	13,726千円
・審判塔耐震改修工事設計	1,438千円
・中期運営計画策定業務委託【新規】	25,000千円
◇負担金・補助及び交付金	488,388千円
・選手会補助金交付によるプロ・アマ女子選手の育成・強化支援	500千円

○ 事業費 16,657,617 千円

車券売上の向上のために、広告及びイベントを実施するとともに、全国の競輪場・専用場外発売所での臨時場外車券発売を展開する。

◇広告料	148,194千円
・中野カップレース全国スポーツ紙	19,000千円
◇委託料	1,618,791千円
・実況テレビ等放映委託	160,396千円
・競輪競技実施委託	326,820千円
◇使用料及び賃借料	663,802千円
・投票業務発売集計装置機器等借上料	111,474千円
◇償還金・利子及び割引料	12,902,906千円
・的中車券の払戻金	12,807,000千円
・土地開発基金償還金	93,528千円

○ 諸支出金 130,000 千円

・一般会計繰出金	120,000千円
・地方公共団体金融機構納付金	10,000千円

○ 予備費 30,000 千円

中央卸売市場事業特別会計**341,000 千円**

○ 総務費 239,208 千円

・水産物部SF級冷凍庫新設	20,690千円
・水産物部管理棟耐震補強工事	23,535千円

○ 公債費 100,492 千円

○ 予備費 1,300 千円

住宅新築資金等貸付事業特別会計	90,000 千円
○ 貸付事業費	3,206 千円
○ 公債費	5,794 千円
○ 一般会計繰出金	80,000 千円
○ 予備費	1,000 千円

市営駐車場事業特別会計	87,000 千円
○ 駐車場事業費	82,492 千円

◇小頭町公園駐車場	17,739千円
・消火設備等修繕	16,083千円
・基金積立金	1,018千円
◇東町公園駐車場	21,073千円
・消火設備等修繕	19,384千円
・基金積立金	1,018千円
◇JR久留米駅西口駐車場	43,680千円
・管理委託	7,799千円
・基金積立金	33,991千円

○ 公債費	2,608 千円
○ 予備費	1,900 千円

介護保険事業特別会計

25,200,000 千円

○ 総務費 705,900 千円

- ・一般管理費 390,577千円
- ・賦課徴収費 33,315千円
- ・介護認定審査会費 55,053千円
- ・認定調査費 216,602千円
- ・趣旨普及費 10,353千円

○ 保険給付費 23,926,817 千円

- ・介護サービス等諸費 21,362,282千円
- ・介護予防サービス等諸費 1,204,754千円
- ・高額介護サービス等費 580,365千円
- ・特定入所者介護サービス等費 763,379千円
- ・審査支払手数料 16,037千円

○ 地域支援事業費 534,933 千円

- ◇介護予防事業 99,474千円
高齢者が要介護状態等となることの予防や軽減・悪化の防止を目的とする各種介護予防事業に取り組む。
 - ・介護予防普及啓発事業 45,998千円
認知機能のスクリーニングと介護予防事業を一体的に実施することで、認知機能の低下が疑われる高齢者等を早期に把握し、効果的な認知症予防に取り組むとともに、地域での介護予防を促進するために、専門講師の派遣を充実する。
◆認知機能スクリーニングの実施【新規】 961千円
 - ◇包括的支援事業 394,168千円
 - ・地域包括支援センター運営事業 360,727千円
 - ・在宅医療・介護連携推進事業 3,465千円
 - ・認知症総合支援事業【新規】 10,266千円
適切な支援につながない認知症の人やその家族に早期に関わり、早期診断と適切な治療や介護が受けられるよう認知症初期集中支援チームを設置する。
 - ・地域ケア会議推進事業 3,129千円
 - ・生活支援体制整備事業【新規】 16,581千円
高齢者の支援に関係するネットワーク化やサービスの担い手の養成等を行う生活支援コーディネーターを配置するとともに、地域での定期的な情報共有や連携強化のために話し合う場の設置に取り組む。

○ 基金積立金 14,349 千円

○ 公債費 2,000 千円

○ その他 16,001 千円

簡易水道事業特別会計**21,000 千円**

※簡易水道事業は、平成28年度末をもって上水道事業への統合を行う。

○ 簡易水道費 19,700 千円

◇管理費	1,664千円
・施設維持管理委託	707千円
・水質検査委託	259千円
・施設修繕	470千円
◇建設費	18,036千円
・簡易水道施設解体	18,036千円
石垣地区の上水道切替に伴い、簡易水道施設の解体を実施する。	

○ 予備費 1,300 千円

地方卸売市場事業特別会計**21,000 千円**

○ 総務費 20,100 千円

・消防設備修繕ほか 14,075千円

○ 予備費 900 千円

農業集落排水事業特別会計**238,000 千円**

○ 総務管理費 41,021 千円

○ 施設管理費 72,272 千円

・田主丸地区(冷水・柴刈・西郷浄化センター) 48,026千円

・北野地区(赤司・南部浄化センター) 24,246千円

○ 施設建設費 12,500 千円

○ 公債費 111,307 千円

○ 予備費 900 千円

特定地域生活排水処理事業特別会計**232,000 千円**

○ 総務管理費 21,315 千円

○ 施設管理費 108,761 千円

・浄化槽修繕 7,455千円

・浄化槽管理委託 101,306千円

○ 施設建設費 67,339 千円

・浄化槽設置工事 46,960千円

○ 公債費 33,585 千円

○ 予備費 1,000 千円

後期高齢者医療事業特別会計	3, 897, 000 千円
○ 総務費	100,280 千円
○ 後期高齢者医療広域連合納付金	3,775,303 千円
○ 償還金及び還付加算金	17,517 千円
○ 予備費	3,900 千円

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	107, 000 千円
○ 貸付事業費	105,400 千円
○ 公債費	400 千円
○ 予備費	1,200 千円

平成28年度水道事業の概要

久留米市の水道事業は、昭和5年の供用開始以来、常に企業としての経済性を発揮するとともに、公共の福祉の増進を図ることを基本原則に健全経営に努め、『お客様に信頼される水道水の供給』という基本理念に基づき事業を行うことで、衛生的で快適な市民生活の向上と地域社会の発展に寄与してきました。

一方、事業経営においては、節水器具の普及、節水意識の向上、産業用需要の低下などにより給水量は伸び悩み、事業収入の根幹を成す給水収益は減少傾向にあります。また、田主丸地区への水道普及、更新時期を迎えた施設の改修や耐震化への対応などには、多額の費用を要することが見込まれ、収入・支出両面において厳しい局面を迎えています。

このような事業環境の中、行政改革行動計画及び水道事業中期経営計画に基づき、浄水場運転管理業務、受付・収納・検針等水道料金関連業務、メーター取替業務、漏水修繕業務の委託化を行うなど、経費削減に努め、一定の利益を確保してきました。

今後も、市民生活及び企業活動に必要不可欠なライフライン事業としての水道事業を、安定的に、そして継続的に運営するため、『中期経営計画(H27～H31)』の着実な実施とその検証を行うとともに、公営企業としての経済合理性を一層発揮し、更なる効率化による経営基盤の確立を目指します。

平成28年度は、①安全で安定的な水道水の供給を行うための上水道施設の耐震化及び配水本管のループ化事業、②簡易水道の上水道への統合事業、③田主丸地区への上水道を普及するための田主丸地区上水道整備事業など、水道施設の整備拡充に取り組んでいきます。

予 算 規 模	7,562,000	千円
給 水 戸 数	125,078	戸
給 水 量	26,619,000	立方メートル

建設改良事業

(1) 配水管布設工事	13,771	m	833,960	千円
(2) 配水管改良工事	12,990	m	1,024,440	千円
(3) 施設改良工事	一 式		220,000	千円

平成28年度下水道事業の概要

久留米市の下水道事業は、昭和42年から建設事業に着手し、『環境にやさしい安全・安心な下水道事業の展開』という経営理念の下、生活環境の改善及び公共用水域の水質保全、また浸水の防除といった下水道の役割を果たすため、整備計画のもとに着実な事業展開を図り、整備を進めてきました。

一方、事業経営を取り巻く環境は、収入・支出両面において厳しい状況となっています。

まず、収入面においては、新規地区整備が続く中で、一定の接続戸数の増加により収入の増加が見込まれるものの、節水意識の高まりや節水器具の普及などによる水需要の減少傾向の影響により、今後、収入の根幹を成す下水道使用料の伸び悩みが懸念されます。

次に、支出面においては、これまでの公共投資により施設が増加し、当該施設の維持管理や老朽化に伴う改築・更新のほか、自然災害時の下水道機能の確保や浸水被害への対策なども必要であり、これまで以上に多額の支出を要することが見込まれます。また、整備に係る財源の多くを企業債に依存しているため、企業債残高の推移を注視しておく必要があります。

このような事業環境の中、これまでも行政改革行動計画などに基づき、処理場業務の委託化、余剰エネルギーの有効利用、下水道接続数の増加への取組みを行うなど、収入確保と支出抑制に努めています。また、平成26年度からは、地方公営企業法を全部適用し、「財務状況の明確化」という特性を活かした事業の経営健全化に取り組んでいます。

今後も、市民生活に必要な不可欠なライフライン事業としての下水道事業を、安定的に、そして継続的に運営するため、『中期経営計画(H27～H31)』に基づいた着実な事業実施とともに、経営の効率化に努め、公営企業としての経済合理性を追求し、経営基盤の確立を目指します。

平成28年度は、①計画的な下水道事業の整備推進、②下水道施設の耐震化、③長寿命化計画に基づいた下水処理場の施設整備、④東櫛原地区浸水対策事業など、下水道施設の整備拡充に取り組んでいきます。

予算規模	16,872,000	千円
接続戸数	118,720	戸
処理水量	27,521,000	立方メートル

建設改良事業

(1) 管渠布設工事	37,942	m	4,417,900	千円
(2) 雨水施設工事	一	式	652,000	千円
(3) 浄化センター施設工事	一	式	725,000	千円